

第5章

TCA 会員事業者の状況

5-1-2 会員各社の概要

(2024年7月1日現在)

会社名	日本電信電話株式会社	会社名(英文)	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION				
本社所在地	〒100-8116 東京都千代田区大手町一丁目5番1号 TEL: 03 - 6838 - 5111 / ホームページ: https://group.ntt.jp/						
代表者	代表取締役社長 <small>しまだ あきら</small> 島田 明	資本金	937,950 百万円 (2024年3月31日時点)	従業員数	2,492 人 (2024年3月31日時点)		
設立年月日	1985年4月1日	事業開始年月日					
主たる出資者	財務大臣 (34.72%)、日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) (10.69%)、(株)日本カストディ銀行 (信託口) (4.79%)、トヨタ自動車(株) (2.40%)、ジューピー モルガン チェース バンク 385632 (1.61%)、モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー (1.08%)、ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (0.81%)、パークレイズ証券(株) (0.76%)、NTT 社員持株会 (0.71%)、日本生命保険相互会社 (0.69%) ※2024年3月31日現在						
設備投資額及び主な計画	設備投資額：2023年度 (実績)：28,500 百万円 2024年度 (計画)：27,000 百万円						
関係会社一覧	(株)NTT ドコモ、東日本電信電話(株)、西日本電信電話(株)、NTT (株)、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)、NTT Ltd、NTT セキュリティ(株)、(株)NTT データグループ、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、(株)NTT DATA, Inc、NTT アーバンソリューションズ(株)、エヌ・ティ・ティ都市開発(株)、(株)NTT ファシリティーズ、NTT ファイナンス(株)、NTT アノードエナジー(株)、エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株) 他						
[決算状況] (貸借対照表) (単位：百万円) (損益計算書) (単位：百万円)							
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
科目	金額	電気通信 事業収入					
固定資産	11,781,540	入 電気通信事業以 外の事業の収入	649,740	794,074	650,116	1,324,225	1,294,957
流動資産	503,343		合計	649,740	794,074	650,116	1,324,225
繰延資産		営業利益	510,317	644,427	479,806	1,149,363	1,125,598
資産合計	12,284,883	経常利益	508,877	639,759	474,497	1,131,632	1,106,278
負債及び資本の部		当期利益	480,768	639,237	470,502	1,152,905	1,166,938
科目	金額						
固定負債	4,291,772						
流動負債	1,944,204						
資本金	937,950						
資本剰余金	2,672,841						
利益剰余金	2,993,805						
その他有価証券評価差額金	381,603						
自己株式	▲937,291						
負債及び資本合計	12,284,883	(2024年3月末現在)					

(2024年7月1日現在)

会社名	東日本電信電話株式会社	会社名(英文)	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE EAST CORPORATION					
本社所在地	〒163-8019 東京都新宿区西新宿三丁目19番2号 TEL: 03-5359-5111 / FAX: 03-5359-1221 / ホームページ: http://www.ntt-east.co.jp/							
代表者	代表取締役社長 <small>しふたに なおき</small> 澁谷 直樹	資本金	335,000百万円(3,350億円)	従業員数	4,950人			
設立年月日	1999年7月1日	事業開始年月日	1999年7月1日					
主たる出資者	日本電信電話(株)(100%)							
設備投資額 及び主な計画	設備投資額: 2023年度(実績): 243,800百万円 2024年度(計画): 245,000百万円 主な計画: サービスの改善・拡充、研究施設、共通施設等							
関係会社一覧	<地域子会社(4社)> (株)NTT東日本-南関東、(株)NTT東日本-東北、(株)NTT東日本-関信越、 (株)NTT東日本-北海道 <情報通信エンジニアリング分野(3社)> (株)エヌ・ティ・ティエムイー、 エヌ・ティ・ティ・レンタル・エンジニアリング(株)、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム(株) <SI・情報通信分野(2社)> エヌ・ティ・ティテレコン(株)、日本テレマティーク(株) <電話帳ビジネス・印刷分野(2社)> NTTタウンページ(株)、NTT印刷(株) <テレマーケティング分野(2社)> (株)NTT東日本サービス、(株)NTTネクシア <不動産分野(2社)> (株)NTT東日本プロパティーズ、(株)エヌ・ティ・ティ・ル・バルク <金融・カード分野(1社)> (株)エヌ・ティ・ティ・カードソリューション <ファシリティマネジメント・福利厚生分野(3社)> テルウェル東日本(株)、テルウェル東日本アイピーエス(株)、 (株)アイ・エス・エス <移動体通信分野(1社)> 日本空港無線サービス(株) <クラウド分野(1社)> ネクストモード(株) <国際分野(2社)> NTTイーアジア(株)、NTT e-MOI Joint Stock Company <食農分野(1社)> (株)NTTアグリテクノロジー <畜産・酪農分野(1社)> (株)ビオストック <ドローン分野(1社)> (株)NTT e-Drone Technology <文化芸術分野(1社)> (株)NTT ArtTechnology <eスポーツ分野(1社)> (株)NTTe-Sports <コンサルティング分野(1社)> (株)NTT DX パートナー <リスクマネジメント分野(1社)> (株)NTT Risk Manager <その他の分野(1社)> エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ(株)							
[決算状況] (貸借対照表)	(単位:百万円)	(損益計算書)	(単位:百万円)					
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	1,452,728	1,435,276	1,423,849	1,397,754	1,376,402
固定資産	2,868,403		電気通信事業以 外の事業の収入	147,777	187,102	154,484	147,173	156,270
流動資産	548,304		合 計	1,600,506	1,622,378	1,578,333	1,544,927	1,532,672
繰延資産		営業利益	221,102	243,906	263,432	237,259	214,654	
資産合計	3,416,706	経常利益	233,645	258,047	278,424	255,633	229,530	
負債及び資本の部		当期利益	168,868	182,689	200,954	185,329	208,608	
科目	金額							
固定負債	518,164							
流動負債	694,208							
資本金	335,000							
資本剰余金	1,499,727							
利益剰余金	364,191							
その他有価証券評価差額金	5,417							
自己株式								
負債及び資本合計	3,416,706							

(2024年3月末現在)

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2024年7月1日現在)

会社名	西日本電信電話株式会社	会社名(英文)	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE WEST CORPORATION					
本社所在地	〒534-0024 大阪府大阪市都島区東野田町四丁目15番82号 TEL: 06 - 6490 - 9111 / ホームページ: https://www.ntt-west.co.jp/							
代表者	代表取締役社長 <small>きたむら</small> 北村 <small>りょうた</small> 亮太	資本金	312,000 百万円	従業員数	1,500 人			
設立年月日	1999年7月1日	事業開始年月日	1999年7月1日					
主たる出資者	日本電信電話(株) (100%)							
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2023年度(実績): 222,200 百万円 2024年度(計画): 220,000 百万円							
関係会社一覧	NTT ビジネスソリューションズ(株)、(株)NTT フィールドテクノ、エヌ・ティ・ティ・メディアサプライ(株)、エヌ・ティ・ティ・スマートコネクスト(株)、エヌ・ティ・ティ・ソルマール(株)、(株)NTT 西日本ルセント、(株)NTT マーケティングアクト ProCX、(株)地域創生 Co デザイン研究所、テルウエル西日本(株)、(株)ジャパン・インフラ・ウェイマーク、(株)NTT Sportict、(株)Actibase ふくい、(株)エヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ西日本、(株)NTT 西日本アセット・プランニング、NTT PARAVITA (株)、(株)NTT EDX、エヌ・ティ・ティテレコン(株)、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム(株)							
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位:百万円)		(損益計算書)			(単位:百万円)			
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
科目	金額	収 入	電気通信事業収入	1,187,452	1,171,734	1,160,338	1,146,313	1,117,970
固定資産	2,858,431		電気通信事業以外の事業の収入	167,038	204,668	164,582	159,083	165,671
流動資産	388,032		合 計	1,354,490	1,376,402	1,324,920	1,305,396	1,283,640
繰延資産	0	営 業 利 益	113,053	118,803	128,150	111,282	105,162	
資産合計	3,246,463	経 常 利 益	113,450	128,349	145,138	124,386	124,853	
負債及び資本の部		当 期 利 益	86,709	92,083	108,175	95,273	113,696	
科目	金額							
固定負債	813,003							
流動負債	836,724							
資本金	312,000							
資本剰余金	1,170,054							
利益剰余金	113,701							
その他有価証券評価差額金	982							
自己株式	0							
負債及び資本合計	3,246,463							

(2024年3月末現在)

(2024年7月1日現在)

会社名	KDDI 株式会社	会社名(英文)	KDDI CORPORATION					
本社所在地	〒102-8460 東京都千代田区飯田橋 3 丁目 10 番 10 号ガーデンエアタワー TEL: 03 - 3347 - 0077 / FAX: 03 - 3347 - 7000 / ホームページ: http://www.kddi.com							
代表者	代表取締役社長 CEO 高橋 誠 <small>たかはし まこと</small>	資本金	141,852 百万円 (2024年3月31日時点)	従業員数	61,288 人 (2024年3月31日時点)			
設立年月日	1984年6月1日	事業開始年月日	1986年10月24日					
主たる出資者	京セラ(株) (16.08%)、日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) (16.03%)、トヨタ自動車(株) (12.14%)、 株)日本カストディ銀行 (信託口) (6.93%) (2024年3月31日時点)							
設備投資額 及び主な計画	設備投資額: 2023年度(実績): 749,297 百万円 2024年度(計画): 650,000 百万円 主な計画: 通信品質の向上とサービスエリアの拡充を目的とした無線基地局及び交換局設備の新設・増設等 FTTH 及びケーブルテレビに係る設備の新設・増設等 伝送路の新設・増設等 (2024年3月31日時点)							
関係会社一覧	沖縄セルラー電話(株)、JCOM (株)、(株)ジェイコムウエスト、UQ コミュニケーションズ(株)、ビッグロープ(株)、 (株)イーオンホールディングス、中部テレコミュニケーション(株)、(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス、 au フィナンシャルホールディングス(株)、Supership. ホールディングス(株)、ジュピターショップチャンネル(株)、 au エネルギーホールディングス(株)、(株)エナリス、KDDI まとめてオフィス(株)、アルティウスリンク(株)、 KDDI Digital Divergence Holdings (株)、KDDI エンジニアリング(株)、(株)KDDI 総合研究所、KDDI ケーブルシップ(株)、 日本通信エンジニアリングサービス(株)、KDDI America, Inc.、KDDI Canada, Inc.、KDDI Europe Limited、 北京凱迪迪愛通信技術有限公司、KDDI Asia Pacific Pte Ltd、TELEHOUSE International Corporation of America、 TELEHOUSE Holdings Limited、TELEHOUSE International Corporation of Europe Ltd、 KDDI SUMMIT GLOBAL SINGAPORE PTE.LTD.、KDDI Summit Global Myanmar Co.,Ltd、 MobiCom Corporation LLC その他 154 社 (2024年3月31日時点)							
[決算状況]								
(貸借対照表)		(損益計算書)			(単位: 百万円)			
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
科目	金額	取 入	電気通信 事業収入	2,640,235	2,664,575	2,596,243	2,461,576	2,413,845
固定資産	4,063,416		電気通信事業以 外の事業の収入	1,430,638	1,398,175	1,440,779	1,319,202	1,269,284
流動資産	2,403,189	合 計	4,070,873	4,062,750	4,037,022	3,780,778	3,683,129	
繰延資産		営業利益	750,355	757,146	721,146	622,824	649,240	
資産合計	6,466,605	経常利益	800,209	814,445	790,544	761,018	780,977	
負債及び資本の部		当期利益	567,962	578,634	561,015	547,454	562,607	
科目	金額							
固定負債	877,454							
流動負債	1,527,516							
資本金	141,852							
資本剰余金	305,676							
利益剰余金	4,370,378							
その他有価証券評価差額金	90,008							
自己株式	▲ 846,280							
負債及び資本合計	6,466,605							

(2024年3月末現在)

(2024年7月1日現在)

会社名	ソフトバンク株式会社		会社名(英文)	SoftBank Corp.				
本社所在地	〒105-7529 東京都港区海岸一丁目7番1号 TEL: 03 - 6889 - 2000 / ホームページ: https://www.softbank.jp/							
代表者	代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 代表取締役 副社長執行役員 兼 COO	みやかわ じゅんいち 宮川 潤一 しんぼ じゅん 榛葉 淳	資本金	214,394 百万円 (2024年3月31日現在)	従業員数	18,889 人 (2024年3月31日現在)		
			設立年月日	1986年12月9日				
			事業開始年月日	1994年4月1日				
主たる出資者	ソフトバンクグループ(株) (40.7%)							
設備投資額 及び主な計画	設備投資額: 2023年度(実績): 650,856 百万円 2024年度(計画): 756,000 百万円 主な計画: コンシューマ事業およびエンタープライズ事業に係る通信サービスの拡充並びに品質の向上、および生成 AI 基盤に係る設備投資							
関係会社一覧	<ul style="list-style-type: none"> 親会社: ソフトバンクグループ(株)、ソフトバンクグループジャパン(株) 子会社: Wireless City Planning (株)、SB パワー(株)、SB モバイルサービス(株)、Cubic Telecom Ltd.、(株)イーエムネットジャパン、SB エンジニアリング(株)、(株) IDC フロンティア、SB C&S (株)、A ホールディングス(株)、LINE ヤフー(株)、アスクル(株)、パリュウコマース(株)、(株) ZOZO、(株)一休、PayPay 銀行(株)、Z 中間グローバル(株)、LINE SOUTHEAST ASIA CORP.PTE.LTD、LINE Financial Corporation、LINE Pay (株)、LINE Plus Corporation、PayPay (株)、PayPay 証券(株)、PayPay カード(株)、SB ペイメントサービス(株)、アイティメディア(株)、SB テクノロジー(株)、サイバートラスト(株)、WWJ (株)ほか 関連会社: C Channel (株)、(株)ジーニー、(株)出前館、LINE Bank Taiwan Limited、Webtoon Entertainment Inc.、DiDi モビリティジャパン(株)、MONET Technologies (株)ほか 							
[決算状況] (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)								
資産の部		区 分		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
科目	金額	取 入	電気通信 事業収入	2,551,083	2,679,908	2,524,874	2,413,635	2,406,131
固定資産	3,840,239		電気通信事業以 外の事業の収入	706,706	727,634	814,902	812,684	925,398
流動資産	1,741,123	合 計	3,257,789	3,407,542	3,339,776	3,226,319	3,331,529	
繰延資産		営 業 利 益	630,512	680,124	556,839	493,900	562,512	
資産合計	5,581,362	経 常 利 益	615,504	671,342	526,760	518,944	649,324	
負債及び純資産の部		当 期 利 益	406,871	419,021	364,219	355,094	520,243	
科目	金額							
固定負債	2,230,231							
流動負債	2,341,313							
資本金	214,394							
資本剰余金	117,767							
利益剰余金	737,800							
評価・換算差額等	6,157							
自己株式	▲ 75,822							
新株予約権	9,522							
負債及び純資産合計	5,581,362							

(2024年3月末現在)

(2024年7月1日現在)

会社名	アルテリア・ネットワークス株式会社	会社名(英文)	ARTERIA Networks Corporation				
本社所在地	〒105-0004 東京都港区新橋六丁目9番8号 住友不動産新橋ビル TEL: 03-6821-1881(代表) / ホームページ: https://www.arteria-net.com/						
代表者	代表取締役社長 阿部 達也	資本金	5,150百万円	従業員数	880人 (2024年3月31日時点)		
設立年月日	1997年11月4日	事業開始年月日	2000年1月11日				
主たる出資者	丸紅(株)(66.66%)、セコム(株)(33.34%)						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧	(株)つなぐネットコミュニケーションズ、アルテリア・エンジニアリング(株)、GameWith ARTERIA(株)、(株)GameWith、Far North Fiber Inc.						
[決算状況] (貸借対照表) (単位:百万円) (損益計算書) (単位:百万円)							
資産の部		区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産	84,061		電気通信事業以 外の事業の収入				
流動資産	15,100		合計	43,697	45,498	45,303	47,898
繰延資産		営業利益	5,292	4,799	3,851	4,461	3,930
資産合計	99,162	経常利益	6,554	6,136	5,215	5,671	5,374
負債及び資本の部		当期利益	4,869	5,226	7,100	4,890	4,332
科目	金額						
固定負債	52,565						
流動負債	20,457						
資本金	5,150						
資本剰余金	3,403						
利益剰余金	17,585						
その他有価証券評価差額金							
自己株式							
負債及び資本合計	99,162						

(2024年7月1日現在)

会社名	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	会社名(英文)	NTT Communications Corporation					
本社所在地	〒100-8019 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 TEL: 03-6700-3000 / ホームページ: https://www.ntt.com/index.html							
代表者	代表取締役社長 小島 克重	資本金	230,900百万円	従業員数	9,050人			
設立年月日	1999年5月28日	事業開始年月日	1999年7月1日					
主たる出資者	(株)NTTドコモ(100%)							
設備投資額及び主な計画								
関係会社一覧	NTTコムエンジニアリング(株)、NTTコムオンライン・マーケティング・ソリューション(株)、エヌ・ティ・ティ・コム チェオ(株)、NTT Com DD(株)、NTTスマートトレード(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ、エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリン(株)、コムエア・ファイナンシャル・システムズ(株)、(株)ドコモビジネスソリューションズ、(株)エヌ・エフ・ラボラトリーズ、エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)、(株)コードタクト、(株)ドコモ gacco、(株)Phone Appli、NTT Com Asia Limited、恩梯梯通信系統(中国)有限公司、Mobile Innovation Co.,Ltd、上海恩梯梯通信工程有限公司							
[決算状況] (貸借対照表) (単位:百万円) (損益計算書) (単位:百万円)								
資産の部		区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	677,719	672,419	649,128	634,386	594,741
固定資産	753,448		電気通信事業以 外の事業の収入	268,684	306,078	296,583	462,680	525,016
流動資産	398,291		合計	946,403	978,497	945,711	1,097,066	1,119,757
繰延資産		営業利益	115,554	121,740	111,517	119,153	96,478	
資産合計	1,151,739	経常利益	145,782	142,046	135,151	137,453	117,957	
負債及び資本の部		当期利益	137,658	116,038	104,245	97,718	113,577	
科目	金額							
固定負債	99,573							
流動負債	332,880							
資本金	230,979							
資本剰余金	57,745							
利益剰余金	370,933							
その他有価証券評価差額金	59,628							
自己株式								
負債及び資本合計	1,151,739							

(2024年3月末現在)

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2024年7月1日現在)

会社名	東日本旅客鉄道株式会社	会社名(英文)	East Japan Railway Company				
本社所在地	〒151-8578 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号 TEL: 03-5334-1258 / FAX: 03-5334-1253 / ホームページ: https://www.jreast.co.jp/						
代表者	代表取締役社長 喜勢 陽一	資本金	200,000 百万円	従業員数	44,565 人 (2024年4月1日)		
設立年月日	1987年4月1日	事業開始年月日	1987年4月1日				
主たる出資者	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)(13.48%)、JR 東日本グループ社員持株会(4.04%)、 (株)日本カストディ銀行(信託口)(3.79%)、(株)みずほ銀行(3.44%)、日本生命保険相互会社(2.12%) (2024年3月31日現在)						
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2023年度(実績): 7,137 億円 2024年度(計画): 8,190 億円 (※) 連結設備投資額						
関係会社一覧	https://www.jreast.co.jp/group/						
[決算状況] (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)							
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
科目	金額	取 入	電気通信 事業収入	非公開	非公開	非公開	非公開
固定資産	7,991,566			電気通信事業以 外の事業の収入	非公開	非公開	非公開
流動資産	881,777	合 計	2,061,077		1,184,145	1,424,150	1,765,512
繰延資産		営 業 利 益	294,077	▲ 478,535	▲ 149,583	90,932	253,801
資産合計	8,873,343	経 常 利 益	260,136	▲ 517,715	▲ 177,718	46,001	202,334
負債及び資本の部		当 期 利 益	159,053	▲ 506,631	▲ 99,159	52,423	146,693
科目	金額						
固定負債	5,281,005						
流動負債	1,547,654						
資本金	200,000						
資本剰余金	97,771						
利益剰余金	1,656,541						
評価・換算差額等合計	90,410						
自己株式	▲ 38						
負債及び資本合計	8,873,343	(2024年3月末現在)					

(2024年7月1日現在)

会社名	スカパー JSAT 株式会社	会社名(英文)	SKY Perfect JSAT Corporation					
本社所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂 1-8-1 赤坂インターシティ AIR TEL: 03-5571-7800 (代表) / FAX: 03-5571-1701 / ホームページ: https://www.skyperfectjsat.space							
代表者	代表取締役執行役員社長 米倉 英一	資本金	50,083 百万円	従業員数	1,116 人			
設立年月日	1994年11月10日	事業開始年月日	1989年4月16日					
主たる出資者	(株)スカパー JSAT ホールディングス (100%)							
設備投資額及び主な計画								
関係会社一覧	(株)スカパー・ブロードキャスティング、(株)スカパー・エンターテインメント、(株)スカパー・カスタマーリレーションズ、 (株)ディー・エス・エヌ、(株)Orbital Lasers、JSAT IOM Limited、JSAT International Inc.、 JSAT MOBILE Communications (株)							
[決算状況] (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)								
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
科目	金額	取 入	電気通信 事業収入	24,634	22,603	24,093	26,222	26,315
固定資産	167,190			電気通信事業以 外の事業の収入	87,172	91,295	88,569	88,230
流動資産	177,369	合 計	111,806		113,897	112,662	114,452	114,184
繰延資産		営 業 利 益	16,357	19,341	17,944	19,817	23,028	
資産合計	344,559	経 常 利 益	16,968	20,005	22,569	21,096	24,081	
負債及び資本の部		当 期 利 益	12,499	13,202	18,592	14,699	16,060	
科目	金額							
固定負債	35,552							
流動負債	68,423							
資本金	50,083							
資本剰余金	65,140							
利益剰余金	117,759							
その他有価証券評価差額金	6,995							
繰越ヘッジ損益	605							
負債及び資本合計	344,559	(2024年3月末現在)						

(2024年7月1日現在)

会社名	ピーシーシーダブリュー・グローバル・ジャパン株式会社		会社名(英文)	PCCW Global (Japan) K.K.			
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-2 丸の内三井ビルディング3F TEL: 03-6778-5900 / FAX: 03-6778-5920 / ホームページ: http://www.pccwglobal.com/jp						
代表者	カンントリーマネージャー	勝呂 隆一 <small>すくろ りゅういち</small>	資本金	10百万円	従業員数		
設立年月日		事業開始年月日	2001年8月22日				
主たる出資者	HKT Limited						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧							
[決算状況]							
(貸借対照表) (単位:百万円)		(損益計算書)			(単位:百万円)		
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産			電気通信事業以 外の事業の収入				
流動資産			合 計				
繰延資産		営 業 利 益					
資産合計		経 常 利 益					
負債及び資本の部		当 期 利 益					
科目	金額						
固定負債							
流動負債							
資本金							
資本剰余金							
利益剰余金							
その他有価証券評価差額金							
自己株式							
負債及び資本合計							
		(2024年3月末現在)					

(2024年7月1日現在)

会社名	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社		会社名(英文)	Sony Network Communications Inc.			
本社所在地	〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 ホームページ: https://www.sonymnetwork.co.jp/						
代表者	代表取締役 執行役員社長	中川 典宜 <small>なかがわ のりよし</small>	資本金	79億69百万円	従業員数	1,981人(2024年3月31日現在連結) 893人(2024年3月31日現在単独)	
設立年月日	1995年11月1日		事業開始年月日	1996年1月15日			
主たる出資者	ソニー(株)(100%)						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧	https://www.sonymnetwork.co.jp/corporation/company/profile/						
[決算状況]							
(貸借対照表) (単位:百万円)		(損益計算書)			(単位:百万円)		
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産			電気通信事業以 外の事業の収入				
流動資産			合 計				
繰延資産		営 業 利 益					
資産合計		経 常 利 益					
負債及び資本の部		当 期 利 益					
科目	金額						
固定負債							
流動負債							
資本金							
資本剰余金							
利益剰余金							
その他有価証券評価差額金							
自己株式							
負債及び資本合計							
		(2024年3月末現在)					

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2024年7月1日現在)

会社名	北海道総合通信網株式会社	会社名(英文)	Hokkaido Telecommunication Network Co., Inc.					
本社所在地	〒060-0031 北海道札幌市中央区北1条東2丁目5番3 塚本ビル北1館 TEL: 011 - 590 - 5200 / ホームページ: https://www.hotnet.co.jp							
代表者	取締役社長 古郡 宏章	資本金	5,900 百万円	従業員数	261 人			
設立年月日	1989年4月1日	事業開始年月日	1990年5月1日					
主たる出資者	北海道電力(株) (100%)							
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2023年度(実績): 4,196 百万円							
関係会社一覧								
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書) (単位: 百万円)						
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	13,525	13,538	14,302	15,583	15,908
固定資産	20,972		電気通信事業以 外の事業の収入	45	40	96	38	28
流動資産	8,707	合 計	13,570	13,578	14,398	15,621	15,936	
資産合計	29,679	営業利益	2,309	2,093	2,940	3,757	4,176	
負債及び資本の部		経常利益	2,324	2,109	3,017	3,758	4,175	
科目	金額	当期利益	1,586	1,445	2,065	2,600	2,879	
固定負債	4,317							
流動負債	3,866							
資本金	5,900							
資本剰余金	259							
利益剰余金	15,336							
負債及び資本合計	29,679							

(2024年3月末現在)

(2024年7月1日現在)

会社名	株式会社トークネット	会社名(英文)	TOHKnet Co., Inc.					
本社所在地	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町三丁目7-1 電力ビル TEL: 022 - 799 - 4204 / FAX: 022 - 799 - 4205 / ホームページ: http://www.tohnet.co.jp							
代表者	代表取締役社長 紀野國 文康	資本金	10,000 百万円	従業員数	377 人			
設立年月日		事業開始年月日	1994年6月					
主たる出資者	東北電力(株) (100%)							
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2023年度(実績): 6,717 百万円 2024年度(計画): 10,932 百万円							
関係会社一覧								
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書) (単位: 百万円)						
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	23,288	22,610	22,744	22,112	22,006
固定資産	38,678		電気通信事業以 外の事業の収入		905	1,512	2,613	3,109
流動資産	12,825	合 計	23,288	23,515	24,256	24,725	25,116	
繰延資産		営業利益	2,634	2,054	3,353	3,398	3,732	
資産合計	51,504	経常利益	2,808	2,230	3,514	3,595	3,813	
負債及び資本の部		当期利益	2,103	1,550	2,410	2,485	2,701	
科目	金額							
固定負債	8,120							
流動負債	7,839							
資本金	10,000							
資本剰余金	15,510							
利益剰余金	9,987							
その他有価証券評価差額金	46							
自己株式								
負債及び資本合計	51,504							

(2024年3月末現在)

(2024年7月1日現在)

会社名	北陸通信ネットワーク株式会社	会社名(英文)	Hokuriku Telecommunication Network Co.,Inc.				
本社所在地	〒920-0024 石川県金沢市西念一丁目1番3号 TEL: 076 - 263 - 5620 / FAX: 076 - 233 - 5401 / ホームページ: https://www.htnet.co.jp						
代表者	代表取締役社長 徳光 吉成	資本金	6,000 百万円	従業員数	189 人		
設立年月日	1993年5月25日	事業開始年月日	1994年10月1日				
主たる出資者	北陸電力(株) (100%)						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧							
[決算状況]							
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書) (単位: 百万円)					
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産	9,747		電気通信事業以 外の事業の収入				
流動資産	8,401	合 計	7,227	7,167	7,371	7,675	7,679
繰延資産		営 業 利 益	1,283	1,208	1,930	1,911	1,907
資産合計	18,148	経 常 利 益	1,415	1,299	2,055	1,995	1,971
負債及び資本の部		当 期 利 益	975	900	1,424	1,381	1,040
科目	金額						
固定負債	858						
流動負債	1,703						
資本金	6,000						
資本剰余金							
利益剰余金	9,536						
その他有価証券評価差額金	51						
自己株式							
負債及び資本合計	18,148	(2024年3月末現在)					

(2024年7月1日現在)

会社名	中部テレコミュニケーション株式会社	会社名(英文)	Chubu Telecommunications Company, Incorporated				
本社所在地	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦一丁目10番1号 TEL: 052 - 740 - 8011 / FAX: 052 - 740 - 8932 / ホームページ: https://www.ctc.co.jp/						
代表者	代表取締役社長 中島 弘豊	資本金	38,816 百万円	従業員数	906 人 (2024年3月時点)		
設立年月日	1986年6月3日	事業開始年月日	1988年6月1日				
主たる出資者	KDDI(株) (80.95%)、中部電力(株) (19.05%)						
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2023年度(実績): 17,473 百万円 2024年度(計画): 23,648 百万円						
関係会社一覧							
[決算状況]							
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書) (単位: 百万円)					
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産	98,128		電気通信事業以 外の事業の収入				
流動資産	116,657	合 計	94,811	99,339	99,423	100,740	104,967
繰延資産		営 業 利 益	23,780	25,938	24,860	26,232	27,097
資産合計	214,785	経 常 利 益	24,062	26,274	25,314	26,764	27,472
負債及び資本の部		当 期 利 益	16,677	18,210	17,509	18,700	19,079
科目	金額						
固定負債	9,159						
流動負債	17,877						
資本金	38,816						
資本剰余金	18,746						
利益剰余金	130,185						
その他有価証券評価差額金							
自己株式							
負債及び資本合計	214,785	(2024年3月末現在)					

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2024年7月1日現在)

会社名	株式会社オプテージ		会社名(英文)	OPTAGE Inc.				
本社所在地	〒540-8622 大阪府中央区城見2丁目1番5号 オプテージビル TEL: 06 - 7501 - 0600 / FAX: 06 - 7501 - 0602 / ホームページ: https://optage.co.jp/							
代表者	代表取締役社長	なべ まさひろ 正彦	資本金	33,000 百万円	従業員数	2,915 人 (2024年4月1日現在)		
設立年月日	1988年4月2日		事業開始年月日	2001年6月1日				
主たる出資者	関西電力(株) (100%)							
設備投資額及び主な計画								
関係会社一覧	Neutrix Cloud Japan (株)、(株)パシフィックビジネスコンサルティング、中央コンピューター(株)、West Japan Partners (株)							
[決算状況] (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)								
資産の部		区 分		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入					
固定資産	226,724		電気通信事業以 外の事業の収入					
流動資産	78,919		合 計	257,689	260,897	248,456	257,210	258,788
繰延資産			営 業 利 益	34,278	37,927	39,474	43,223	48,596
資産合計	305,644		経 常 利 益	33,860	37,548	39,268	43,702	48,024
負債及び資本の部			当 期 利 益	22,742	26,112	27,290	30,399	33,564
科目	金額							
固定負債	37,779							
流動負債	70,719							
資本金	33,000							
資本剰余金	5,795							
利益剰余金	158,077							
その他有価証券評価差額金	273							
自己株式								
負債及び資本合計	305,644	(2024年3月末現在)						

(2024年7月1日現在)

会社名	株式会社エネコム		会社名(英文)	Enecom, Inc.				
本社所在地	〒730-0051 広島県広島市中区大手町二丁目11番10号 TEL: 082 - 247 - 8511 / FAX: 082 - 247 - 8512 / ホームページ: https://www.enecom.co.jp/							
代表者	取締役社長	おかべ けいじ 恵二	資本金	6,000 百万円	従業員数	1,032 人 (2024年4月1日現在)		
設立年月日	1985年4月1日		事業開始年月日	1993年10月1日 (旧中国通信ネットワーク(株)) 2001年10月1日 (旧中国情報システムサービス(株))				
主たる出資者	中国電力(株) (100%)							
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2023年度(実績): 7,114 百万円 2024年度(計画): (非公開)							
関係会社一覧								
[決算状況] (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)								
資産の部		区 分		2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入					
固定資産	59,283		電気通信事業以 外の事業の収入					
流動資産	14,632		合 計	42,981	45,114	45,252	45,733	47,447
繰延資産			営 業 利 益	3,445	3,411	3,793	4,949	5,200
資産合計	73,916		経 常 利 益	3,261	3,185	3,629	4,790	5,066
負債及び資本の部			当 期 利 益	2,297	2,197	2,503	3,166	3,355
科目	金額							
固定負債	16,739							
流動負債	15,141							
資本金	6,000							
資本剰余金	13,398							
利益剰余金	22,556							
その他有価証券評価差額金	79							
自己株式								
負債及び資本合計	73,916	(2024年3月末現在)						

(2024年7月1日現在)

会社名	株式会社 STNet		会社名(英文)	STNet, Incorporated			
本社所在地	〒761-0195 香川県高松市春日町 1735 番地 3 TEL: 087 - 887 - 2400 / FAX: 087 - 887 - 2450 / ホームページ: https://www.stnet.co.jp/						
代表者	取締役社長	小林 功	資本金	3,000 百万円	従業員数	761 人	
設立年月日	1984 年 7 月 2 日		事業開始年月日	1989 年 10 月 2 日			
主たる出資者	四国電力(株) (100%)						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧							
[決算状況]							
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書)			(単位: 百万円)		
資産の部		区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
科目	金額	収 入					
固定資産	32,499		電気通信 事業収入				
流動資産 繰延資産	21,989		電気通信事業以 外の事業の収入				
資産合計	54,489	合 計	40,985	41,614	40,860	41,625	45,214
負債及び資本の部		営 業 利 益	5,418	5,420	6,551	7,848	8,713
科目	金額	経 常 利 益	5,433	5,584	6,737	7,986	8,834
固定負債	5,825	当 期 利 益	3,739	3,877	4,662	5,528	6,197
流動負債	10,870						
資本金	3,000						
資本剰余金	7,401						
利益剰余金	27,387						
その他有価証券評価差額金	3						
自己株式							
負債及び資本合計	54,489						

(2024年3月末現在)

(2024年7月1日現在)

会社名	株式会社 QTnet		会社名(英文)	QTnet, Inc.				
本社所在地	天神本店: 〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神一丁目 12 番 20 号 赤坂本店: 〒810-0073 福岡市中央区舞鶴三丁目 9 番 39 号 TEL: 092 - 981 - 7575 (代) / FAX: 092 - 981 - 7600 / ホームページ: https://www.qtnet.co.jp/							
代表者	代表取締役社長執行役員	小倉 良夫	資本金	22,020 百万円	従業員数	1,028 人		
設立年月日	1987 年 7 月 1 日		事業開始年月日	1989 年 11 月 1 日				
主たる出資者	九州電力(株) (100.0%)							
設備投資額及び主な計画								
関係会社一覧	(株) QTmedia、(株) ネットワーク応用技術研究所、(株) 戦国							
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書)			(単位: 百万円)			
資産の部		区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
科目	金額	収 入						
固定資産	136,108		電気通信 事業収入	55,243	57,527	56,338	57,358	56,307
流動資産 繰延資産	31,179		電気通信事業以 外の事業の収入	6,994	8,145	8,186	10,410	14,685
資産合計	167,287	合 計	62,238	65,672	64,524	67,768	70,993	
負債及び資本の部		営 業 利 益	3,257	3,686	1,737	253	355	
科目	金額	経 常 利 益	2,837	3,896	2,473	1,842	1,891	
固定負債	49,056	当 期 利 益	1,939	2,715	1,701	1,304	1,353	
流動負債	36,219							
資本金	22,020							
資本剰余金	33,387							
利益剰余金	26,257							
その他有価証券評価差額金	346							
自己株式	0							
負債及び資本合計	167,287							

(2024年3月末現在)

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2024年7月1日現在)

会社名	OTNet 株式会社		会社名(英文)	OTNet Company, Incorporated				
本社所在地	〒900-0032 沖縄県那覇市松山1丁目2番1号 沖縄セルラービル TEL: 098 - 866 - 7727 / FAX: 098 - 866 - 7587 / ホームページ: https://www.otnet.co.jp/							
代表者	代表取締役社長	丸米 郁男	資本金	1,184 百万円	従業員数	178 人		
設立年月日	1996年10月29日		事業開始年月日	1997年10月1日				
主たる出資者	沖縄セルラー電話(株) (77.52%)、沖縄電力(株) (18.26%)、他4社 (4.22%) 合計6社							
設備投資額及び主な計画								
関係会社一覧	沖縄セルラー電話(株)							
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書)			(単位: 百万円)			
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
科目	金額	収 入						
固定資産	7,930		電気通信 事業収入	6,343	6,834	7,123	7,352	7,792
流動資産 繰延資産	4,661		電気通信事業以 外の事業の収入	212	462	404	512	329
資産合計	12,591	合 計	6,556	7,297	7,527	7,864	8,121	
負債及び資本の部		営 業 利 益	902	1,183	1,358	1,455	1,486	
科目	金額	経 常 利 益	901	1,184	1,368	1,467	1,495	
固定負債	639	当 期 利 益	677	902	1,035	1,112	1,224	
流動負債	1,561							
資本金	1,184							
資本剰余金	484							
利益剰余金	8,721							
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
負債及び資本合計	12,591							

(2024年3月末現在)

(2024年7月1日現在)

会社名	日本デジタル配信株式会社		会社名(英文)	Japan Digital Serve Corporation			
本社所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番1号 霞ヶ関東急ビル14階 TEL: 03 - 6757 - 0200 / FAX: 03 - 6757 - 0209 / ホームページ: http://www.jdsrvc.co.jp						
代表者	代表取締役社長	高秀 憲明	資本金	2,700 百万円	従業員数	127 人	
設立年月日	2000年4月10日		事業開始年月日	2001年3月10日			
主たる出資者	東急(株) (33%)、JCOM(株) (33%)、イツ・コミュニケーションズ(株) (9%)、(株)ジェイコム埼玉・東日本 (7%)、(株)TBSホールディングス (2%)、(株)ジェイコムウエスト (2%)						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧							
[決算状況]							
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書)			(単位: 百万円)		
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
科目	金額	収 入					
固定資産			電気通信 事業収入				
流動資産 繰延資産			電気通信事業以 外の事業の収入				
資産合計		合 計					
負債及び資本の部		営 業 利 益					
科目	金額	経 常 利 益					
固定負債		当 期 利 益					
流動負債							
資本金							
資本剰余金							
利益剰余金							
その他有価証券評価差額金							
自己株式							
負債及び資本合計							

(2024年3月末現在)

(2024年7月1日現在)

会社名	J-POWER テレコミュニケーションサービス株式会社	会社名(英文)	J-POWER Telecommunication Service Co., Ltd.				
本社所在地	〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目2番1号 シーバンスN館24階 TEL: 03-6811-5977 / FAX: 03-3456-1559 / ホームページ: https://www.jpsts.co.jp						
代表者	代表取締役社長 星 克則	資本金	110百万円	従業員数	350人		
設立年月日	1974年4月1日	事業開始年月日	2002年12月1日				
主たる出資者	電源開発(株) (100%)						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧							
[決算状況] (貸借対照表) (単位:百万円) (損益計算書) (単位:百万円)							
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産			電気通信事業以 外の事業の収入				
流動資産 繰延資産			合 計				
資産合計		営 業 利 益					
負債及び資本の部		経 常 利 益					
科目	金額	当 期 利 益					
固定負債							
流動負債							
資本金							
資本剰余金							
利益剰余金							
その他有価証券評価差額金							
自己株式							
負債及び資本合計							
		(2024年3月末現在)					

(2024年7月1日現在)

会社名	エルシーブイ株式会社	会社名(英文)	LCV Corporation					
本社所在地	〒392-8609 長野県諏訪市四賀821番地 TEL: 0266-53-3833 / FAX: 0266-58-2836 / ホームページ: https://www.lcv.jp/							
代表者	代表取締役社長 深井 賀博	資本金	353.5百万円	従業員数	133人			
設立年月日	1971年2月12日	事業開始年月日	1987年10月1日					
主たる出資者	(株)TOKAI ケーブルネットワーク (89.28%)							
設備投資額及び主な計画								
関係会社一覧	(株)TOKAI ホールディングス、(株)TOKAI コミュニケーションズ、(株)TOKAI ケーブルネットワーク、 (株)いちほらコミュニティ・ネットワーク・テレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)、(株)倉敷ケーブルテレビ、 (株)トコちゃんねる静岡、東京ベイネットワーク(株)、(株)テレビ津山、仙台CATV(株)、沖縄ケーブルネットワーク(株)							
[決算状況] (貸借対照表) (単位:百万円) (損益計算書) (単位:百万円)								
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	2,043	2,266	1,996	2,121	2,225
固定資産	4,931		電気通信事業以 外の事業の収入	2,598	2,799	2,613	2,690	2,569
流動資産 繰延資産	5,700 0		合 計	4,641	5,065	4,609	4,811	4,794
資産合計	10,631	営 業 利 益	973	950	902	930	921	
負債及び資本の部		経 常 利 益			921	952	955	
科目	金額	当 期 利 益			647	666	667	
固定負債	541							
流動負債	1,056							
資本金	353							
資本剰余金								
利益剰余金	8,681							
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
負債及び資本合計	10,631							
		(2024年3月末現在)						

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2024年7月1日現在)

会社名	近鉄ケーブルネットワーク株式会社	会社名(英文)	Kintetsu Cable Network Co., Ltd.				
本社所在地	〒630-0213 奈良県生駒市東生駒1丁目70番地1 TEL: 0743 - 75 - 5511 / FAX: 0743 - 75 - 5666 / ホームページ: https://www.kcn.jp/						
代表者	代表取締役社長 桑原 克仁	資本金	1,485百万円	従業員数	245人		
設立年月日	1984年6月	事業開始年月日	1988年4月				
主たる出資者	近鉄グループホールディングス(株)、生駒市、奈良市						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧	こまどりケーブル(株)、(株)KCN 京都、(株)テレビ岸和田、(株)KCN なんたん						
[決算状況] (貸借対照表) (単位:百万円) (損益計算書) (単位:百万円)							
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産			電気通信事業以 外の事業の収入				
流動資産			合 計				
繰延資産		営 業 利 益					
資産合計		経 常 利 益					
負債及び資本の部		当 期 利 益					
科目	金額						
固定負債							
流動負債							
資本金							
資本剰余金							
利益剰余金							
その他有価証券評価差額金							
自己株式							
負債及び資本合計							
		(2024年3月末現在)					

(2024年7月1日現在)

会社名	イツツ・コミュニケーションズ株式会社	会社名(英文)	its communications Inc.				
本社所在地	〒158-0097 東京都世田谷区用賀4丁目10番1号 世田谷ビジネススクエアタワー22F ホームページ: http://www.itscom.jp/						
代表者	代表取締役社長 金井 美恵	資本金	5,294百万円	従業員数	654人		
設立年月日	1983年3月2日	事業開始年月日	1987年10月2日				
主たる出資者	東急(株) (100%)						
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2023年度(実績): 4,443百万円 2024年度(計画): 6,512百万円						
関係会社一覧	横浜コミュニティ放送(株)、(株)伊豆急ケーブルネットワーク						
[決算状況] (貸借対照表) (単位:百万円) (損益計算書) (単位:百万円)							
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	13,163	14,131	14,411	14,769
固定資産	19,723		電気通信事業以 外の事業の収入	18,233	17,004	16,132	15,653
流動資産	19,014		合 計	31,396	31,135	30,543	30,422
繰延資産		営 業 利 益	2,481	3,270	3,227	3,263	
資産合計	38,738	経 常 利 益	2,263	3,239	3,293	3,391	
負債及び資本の部		当 期 利 益	1,055	2,109	2,245	2,309	
科目	金額						
固定負債	1,652						
流動負債	4,285						
資本金	5,294						
資本剰余金	2,593						
利益剰余金	24,886						
その他有価証券評価差額金	26						
自己株式							
負債及び資本合計	38,738						
		(2024年3月末現在)					

(2024年7月1日現在)

会社名	株式会社ケーブルテレビ品川	会社名(英文)	Cable Television Shinagawa inc.					
本社所在地	〒142-0041 東京都品川区戸越 1-7-20 戸越台ビル TEL: 03 - 3788 - 3877 / FAX: 03 - 3788 - 3820 / ホームページ: http://www.cts.ne.jp/							
代表者	代表取締役執行役員社長 橋本 夏代	資本金	2,500 百万円	従業員数	11 人			
設立年月日	1985 年 3 月 19 日	事業開始年月日	1996 年 4 月 1 日					
主たる出資者	東急(株) (81.62%)、品川区 (7.00%)							
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2023 年度 (実績): 296 百万円 2024 年度 (計画): 600 百万円							
関係会社一覧	(株)エフエムしながわ							
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書)			(単位: 百万円)			
資産の部		区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
科目	金額	収 入	電気通信事業収入	1,350	1,371	1,329	1,376	1,357
固定資産	2,584		電気通信事業以外の事業の収入	1,705	1,651	1,624	1,539	1,509
流動資産 繰延資産	1,364		合 計	3,055	3,022	2,953	2,915	2,866
資産合計	3,948	営業利益	115	161	52	▲ 17	67	
負債及び資本の部		経常利益	94	145	29	▲ 45	41	
科目	金額	当期利益	103	109	18	▲ 97	56	
固定負債	363							
流動負債	437							
資本金	2,500							
資本剰余金								
利益剰余金	648							
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
負債及び資本合計	3,948	(2024年3月末現在)						

(2024年7月1日現在)

会社名	株式会社ニューメディア	会社名(英文)	Newmedia Co., Ltd.					
本社所在地	〒992-0044 山形県米沢市春日 4 丁目 2 番 75 号 TEL: 0238 - 24 - 2525 / FAX: 0238 - 24 - 2526 / ホームページ: https://www.ncv.co.jp/							
代表者	代表取締役社長 金子 敦	資本金	1,086 百万円	従業員数	240 人			
設立年月日	1986 年 6 月 5 日	事業開始年月日	1989 年 CATV 事業開始 1997 年 インターネット事業開始 2009 年 電話事業開始					
主たる出資者	金子建設工業(株) (28.60%)、(株)HKY (24.18%)、米沢市 (4.70%)、山形郵便輸送(株) (3.01%)							
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2023 年度 (実績): 795 百万円 2024 年度 (計画): 700 百万円 主な計画: 幹線の敷設、HE 設備							
関係会社一覧	CCS スタジオ(株) (子会社)							
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書)			(単位: 百万円)			
資産の部		区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
科目	金額	収 入	電気通信事業収入	3,220	3,472	5,382	5,695	4,214
固定資産	4,665		電気通信事業以外の事業の収入	4,060	4,185	2,592	2,565	4,334
流動資産 繰延資産	4,379		合 計	7,280	7,657	7,974	8,260	8,548
資産合計	9,044	営業利益	346	816	977	871	1,220	
負債及び資本の部		経常利益	422	870	1,124	932	1,250	
科目	金額	当期利益	280	624	764	649	867	
固定負債	1,231							
流動負債	1,359							
資本金	1,087							
資本剰余金	1							
利益剰余金	5,388							
その他有価証券評価差額金								
自己株式	▲ 22							
負債及び資本合計	9,044	(2024年3月末現在)						

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2024年7月1日現在)

会社名	株式会社シー・ティー・ワイ	会社名(英文)	CTY Co., Ltd.					
本社所在地	〒510-0093 三重県四日市市本町8番2号 TEL: 059 - 353 - 6505 / FAX: 059 - 352 - 0004 / ホームページ: http://www.cty-net.ne.jp							
代表者	代表取締役社長 渡部 一貴	資本金	1,100 百万円	従業員数	196 人			
設立年月日	1988年6月20日	事業開始年月日	1990年1月31日					
主たる出資者	(株)CCJ (96.36%)、四日市市 (3.64%)							
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2023年度(実績): 2,103 百万円 2024年度(計画): 1,443 百万円							
関係会社一覧	(株)CCJ、(株)エヌ・シー・ティ、(株)ケーブルネット鈴鹿、(株)アビ・コミュニティ							
[決算状況] (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)								
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	3,022	4,348	3,955	4,404	5,035
固定資産	7,533		電気通信事業以 外の事業の収入	2,453	1,932	1,666	1,351	1,097
流動資産	2,711		合 計	5,475	6,280	5,621	5,756	6,132
繰延資産	72		営業利益	241	473	416	640	499
資産合計	10,316	経常利益	301	552	677	642	947	
負債及び資本の部		当期利益	195	483	646	439	699	
科目	金額							
固定負債	1,286							
流動負債	2,162							
資本金	1,100							
資本剰余金	2							
利益剰余金	5,765							
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
負債及び資本合計	10,316	(2024年3月末現在)						

(2024年7月1日現在)

会社名	東京ケーブルネットワーク株式会社	会社名(英文)	Tokyo Cable Network, Inc.					
本社所在地	〒112-0004 東京都文京区後楽1-1-7 グラスシティ後楽 TEL: 0800 - 123 - 2600 / FAX: 03 - 3818 - 6797 / ホームページ: http://www.tcn-catv.co.jp							
代表者	代表取締役社長執行役員 大坪 龍太	資本金	1,600 百万円	従業員数	80 人			
設立年月日	1985年3月20日	事業開始年月日	1988年4月1日					
主たる出資者	(株)東京ドーム (36.68%)、(株)講談社 (18.81%)、(株)関電工 (9%)、伊藤忠商事(株) (5%)、日本テレビ放送網(株) (5%)、(株)読売新聞東京本社 (5%)							
設備投資額及び主な計画								
関係会社一覧	(株)TCP、(株)アース・キャスト、(株)シーティエス							
[決算状況] (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)								
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	1,317	1,464	1,277	1,129	1,087
固定資産	3,968		電気通信事業以 外の事業の収入	3,878	3,380	3,744	4,104	4,250
流動資産	1,789		合 計	5,195	4,844	5,021	5,233	5,338
繰延資産			営業利益	125	31	187	47	95
資産合計	5,758	経常利益	283	44	194	55	96	
負債及び資本の部		当期利益	186	78	125	30	54	
科目	金額							
固定負債	706							
流動負債	1,265							
資本金	1,600							
資本剰余金								
利益剰余金	2,186							
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
負債及び資本合計	5,758	(2024年3月末現在)						

(2024年7月1日現在)

会社名	JCOM 株式会社	会社名(英文)	JCOM Co., Ltd.				
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-8-1 丸の内トラストタワー N 館 TEL: 03 - 6365 - 8030 / FAX: 03 - 6365 - 8091 / ホームページ: http://www.jcom.co.jp						
代表者	代表取締役社長 <small>いわき</small> 岩木 <small>よういち</small> 陽一	資本金	45,600 百万円	従業員数	15,871 人 (2024年3月末現在)		
設立年月日	1995年1月18日	事業開始年月日					
主たる出資者	KDDI (株)、住友商事(株)						
設備投資額 及び主な計画							
関係会社一覧	(株)ジェイコム札幌、(株)ジェイコム埼玉・東日本、土浦ケーブルテレビ(株)、(株)ジェイコム千葉、(株)ジェイコム東京、 (株)ジェイコム湘南・神奈川、(株)ジェイコムウエスト、(株)ケーブルネット下関、(株)ジェイコム九州、 大分ケーブルテレコム(株)、横浜ケーブルビジョン(株)、ジェイコム大分エンジニアリング(株)、 臼杵ケーブルネット(株)、グリーンシティケーブルテレビ(株)*、大分県デジタルネットワークセンター(株)*、 (株)ジェイ・スポーツ、ジュピターゴルフネットワーク(株)、ゴルフネットワークプラス(株)、チャンネル銀河(株)、 ディスカバリー・ジャパン(株)*、(株)インタラクティブイ*、アスミック・エース(株)、(株)エニー、(株)ブルークス、 ジュピターショップチャンネル(株)、アイピー・パワーシステムズ(株)、(株)ジェイコムハート、日本デジタル配信(株)*、 オープンワイヤレスプラットフォーム (同)*、(株)SBS M&C*、(株)ザクア、ジェイコム少額短期保険(株) *当社の出資比率が 20%以上 50%以下の議決権を保有している持分法適用対象会社です。						
[決算状況]							
(貸借対照表) (単位:百万円)		(損益計算書)			(単位:百万円)		
資産の部		区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産			電気通信事業以 外の事業の収入				
流動資産 繰延資産			合 計				
資産合計		営 業 利 益					
負債及び資本の部		経 常 利 益					
科目	金額	当 期 利 益					
固定負債		(2024年3月末現在)					
流動負債							
資本金							
資本剰余金							
利益剰余金							
その他有価証券評価差額金							
自己株式 新株予約権							
負債及び資本合計							

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2024年6月28日現在)

会社名	ミクスネットワーク株式会社	会社名(英文)	MICS NETWORK CORPORATION					
本社所在地	〒444-2137 愛知県岡崎市藪田一丁目1番地5 TEL: 0564 - 25 - 2402 / FAX: 0564 - 87 - 5941 / ホームページ: https://www.catvmics.ne.jp							
代表者	代表取締役社長: 森崎 健吾	資本金	2,233 百万円	従業員数	72 人			
設立年月日	1983年10月1日	事業開始年月日	1990年11月3日 有線テレビジョン放送事業 1998年4月1日 第一種電気通信事業 2019年2月8日 地域BWA事業					
主たる出資者	株ココミュニティネットワークセンター (49.28%)、岡崎市 (8.95%)、あいち三河農協 (4.47%)、岡崎信用金庫 (4.47%)、三菱UFJ銀行 (1.79%)、東海テレビ放送 (1.79%)							
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2023年度(実績): 2,029 百万円 2023年度(計画): 440 百万円 主な計画: 伝送路FTTH化、放送設備増強、通信設備増強、無線設備新設							
関係会社一覧								
[決算状況] (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)								
資産の部		区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 15ヶ月	2023年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	1,139	1,196	1,279	1,719	1,108
固定資産	3,063		電気通信事業以 外の事業の収入	1,483	1,447	1,423	1,427	1,419
流動資産	1,415		合計	2,622	2,643	2,702	3,146	2,527
繰延資産			営業利益	378	407	354	540	401
資産合計	4,478	経常利益	393	423	359	556	417	
負債及び資本の部		当期利益	301	291	242	376	292	
科目	金額							
固定負債	84							
流動負債	421							
資本金	2,233							
資本剰余金								
利益剰余金	1,740							
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
負債及び資本合計	4,478							

(2023年12月末現在)

(2024年7月1日現在)

会社名	株式会社アドバンスコープ	会社名(英文)	advanscope inc.					
本社所在地	〒518-0444 三重県名張市箕曲中村18番地の2 TEL: 0595 - 64 - 7821 / FAX: 0595 - 64 - 5202 / ホームページ: https://www.catv-ads.jp/							
代表者	代表取締役社長: 福田 聡	資本金	490 百万円	従業員数	96 人			
設立年月日	1983年5月18日	事業開始年月日	1992年11月30日					
主たる出資者	オキツモ(株) (44.53%)、東芝インフラシステムズ(株) (6.12%)							
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2023年度(実績): 96 百万円							
関係会社一覧	オキツモ(株)、(株)ソバーニ							
[決算状況] (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)								
資産の部		区分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	900	935	944	961	979
固定資産	1,493		電気通信事業以 外の事業の収入	992	969	982	996	987
流動資産	578		合計	1,892	1,904	1,926	1,957	1,966
繰延資産	0		営業利益	100	158	130	160	137
資産合計	2,071	経常利益	104	158	142	166	147	
負債及び資本の部		当期利益	69	103	99	118	109	
科目	金額							
固定負債	88							
流動負債	311							
資本金	490							
資本剰余金	1							
利益剰余金	1,186							
その他有価証券評価差額金	0							
自己株式	▲5							
負債及び資本合計	2,071							

(2024年3月末現在)

(2024年7月1日現在)

会社名	株式会社 TOKAI コミュニケーションズ		会社名(英文)	TOKAI Communications Corporation			
本社所在地	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常盤町 2 丁目 6 番地の 8 TEL: 054 - 254 - 3781 / FAX: 054 - 254 - 5092 / ホームページ: https://www.tokai-com.co.jp/						
代表者	代表取締役社長	たかはし つよし 高橋 強	資本金	1,221 百万円 (2024年3月31日現在)	従業員数	1,334 人 (2024年3月31日現在)	
設立年月日	1977年3月18日		事業開始年月日	1988年5月1日			
主たる出資者	㈱ TOKAI ホールディングス (100%)						
設備投資額 及び主な計画	設備投資額: 2023 年度 (実績): 4,002 百万円 2024 年度 (計画): 6,200 百万円 主な計画: ネットワーク設備、データセンタ設備等						
関係会社一覧	㈱ TOKAI ホールディングス、㈱ TOKAI、㈱ TOKAI ケーブルネットワーク、東海ガス㈱、 ㈱ TOKAI ベンチャーキャピタル&インキュベーション、㈱いちほらケーブルテレビ、 厚木伊勢原ケーブルネットワーク㈱、エルシーブイ㈱、㈱倉敷ケーブルテレビ、㈱トコちゃんねる静岡、 東京ベイネットワーク㈱、㈱テレビ津山、仙台 CATV ㈱、沖縄ケーブルネットワーク㈱、㈱エナジーライン、 日産工業㈱、㈱テンダー、㈱フジプロ、中央電機工事㈱、㈱イノウエテクニカ、㈱マルコオ・ポーロ化工、 ㈱ウッドリサイクル、にかほガス㈱、㈱サイズ、㈱アムズブレーション、㈱アムズユニティー、㈱クエリ、 ㈱ジェイ・サポート、㈱ユー・アイ・エス、東海造船運輸㈱、トーカイシティサービス㈱、TOKAI ライフプラス㈱、 ㈱ TOKAI マネジメントサービス、㈱ TOKAI キッズタッチ、㈱ガット、㈱ネットテクノロジー静岡、 PT TOKAICOM Mitra Indonesia、TOKAI MYANMAR COMPANY LIMITED その他連結子会社 3 社、持分法適用関連会社 11 社						
[決算状況]							
(貸借対照表)		(損益計算書)			(単位: 百万円)		
資産の部		区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
科目	金額	収					
固定資産	22,291	電気通信 事業収入	34,391	34,185	33,349	33,331	34,451
流動資産	13,606	入					
繰延資産		電気通信事業以 外の事業の収入	21,059	20,604	22,080	24,222	26,670
資産合計	35,897	合 計	55,450	54,789	55,429	57,553	61,121
負債及び資本の部		営 業 利 益	3,043	3,177	3,312	3,814	4,069
科目	金額	経 常 利 益	3,072	3,195	3,320	3,841	4,112
固定負債	2,514	当 期 利 益	1,154	1,908	2,189	2,292	2,647
流動負債	13,935						
資本金	1,221						
資本剰余金	1,432						
利益剰余金	16,347						
その他有価証券評価差額金	445						
自己株式							
負債及び資本合計	35,897						

(2024年3月末現在)

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2024年7月1日現在)

会社名	株式会社秋田ケーブルテレビ	会社名(英文)	Cable Networks Akita Co., Ltd.					
本社所在地	〒010-0976 秋田県秋田市八橋南一丁目1番3号 TEL: 018 - 865 - 5141 / FAX: 018 - 888 - 3511 / ホームページ: https://www.cna.ne.jp/							
代表者	代表取締役社長 ^{すえひろ} 末廣 ^{けんじ} 健二	資本金	1,200 百万円	従業員数	98 人			
設立年月日	1984年6月12日	事業開始年月日	1997年12月1日					
主たる出資者	(株)秋田ケーブルテレビ(自己株式)(50.00%)、富士フイルム BI 秋田(株)(10.90%)、秋田県(8.33%)、東北新社(株)(8.33%)、秋田市(4.80%)、(株)C.CrewAkita(4.63%)							
設備投資額及び主な計画								
関係会社一覧	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)TEAM CNA CREATION、100% 出資子会社、2015年2月2日設立 ・(株)TEAM CNA LIFE、100% 出資子会社、2015年8月7日設立 ・(株)TEAM CNA ENGINEERING、100% 出資子会社、2017年10月2日設立 ⇒(株)TEAM CNA E&S に2020年4月1日商号変更 ・(株)TEAM CNA SUPPORT、100% 出資子会社、2018年4月18日設立 ⇒秋田シネマ & エンターテイメント(株)に2020年5月27日商号変更、秋田新都心ビル(株)に株式100% 譲渡 ・(株)ALL-A、65% 出資子会社、2019年4月1日設立 ・秋田新都心ビル(株)、100% 出資子会社、2020年3月25日買収 							
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位:百万円)		(損益計算書)			(単位:百万円)			
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	1,087	1,165	1,743	1,864	1,975
固定資産	3,520		電気通信事業以 外の事業の収入	2,837	2,316	1,959	2,269	2,217
流動資産	1,916		合 計	3,924	3,481	3,703	4,134	4,192
繰延資産	0							
資産合計	5,436							
負債及び資本の部		営 業 利 益	255	332	266	300	263	
科目	金額	経 常 利 益	232	351	332	324	274	
固定負債	1,647	当 期 利 益	148	234	238	217	174	
流動負債	1,049							
資本金	1,200							
資本剰余金	0							
利益剰余金	3,337							
その他有価証券評価差額金	0							
自己株式	▲1,797							
負債及び資本合計	5,436							

(2024年3月末現在)

(2024年7月1日現在)

会社名	株式会社コミュニティネットワークセンター	会社名(英文)	COMMUNITY NETWORK CENTER INCORPORATED		
本社所在地	〒461-0005 愛知県名古屋市中区東桜一丁目三番地 10 号 東桜第一ビル 10 階 TEL: 052 - 955 - 5161 / FAX: 052 - 951 - 5550 / ホームページ: http://www.cnci.co.jp/				
代表者	代表取締役社長 原 年幸	資本金	293 百万円	従業員数	115 人
設立年月日	2000 年 2 月 2 日	事業開始年月日	2000 年 2 月 2 日		
主たる出資者	(株)シーテック (19.80%)、トヨタ自動車(株) (9.44%)、KDDI (株) (8.88%)、中部電力(株) (4.55%)、(株)三菱 UFJ 銀行 (3.30%)、(株)豊田自動織機 (2.80%)				
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2023 年度 (実績): 359 百万円 2024 年度 (計画): 529 百万円 主な計画: 非公開				
関係会社一覧	(株)キャッチネットワーク、知多メディアネットワーク(株)、知多半島ケーブルネットワーク(株)、CCNet (株)、ひまわりネットワーク(株)、おりべネットワーク(株)、(株)ケーブルテレビ可児、シーシーエヌ(株)、三河湾ネットワーク(株)、スターキャット・ケーブルネットワーク(株)、グリーンシティケーブルテレビ(株)、ミクスネットワーク(株)				

[決算状況]
(貸借対照表)

(単位: 百万円)

(損益計算書)

(単位: 百万円)

資産の部		区 分					
科目	金額	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
固定資産	36,306	電気通信 事業収入	4,401	4,461	3,158	3,181	4,204
流動資産	18,225		電気通信事業以 外の事業の収入	9,600	9,180	7,628	7,339
繰延資産		合 計	14,001	13,641	10,787	10,520	11,261
資産合計	54,532	営 業 利 益	1,584	1,571	1,555	1,629	1,722
負債及び資本の部		経 常 利 益	1,596	1,581	1,564	1,636	1,733
科目	金額	当 期 利 益	1,357	1,339	1,321	1,355	1,438
固定負債	4,647						
流動負債	12,297						
資本金	293						
資本剰余金	27,539						
利益剰余金	10,120						
その他有価証券評価差額金	▲ 147						
自己株式	▲ 219						
負債及び資本合計	54,532						

(2024年3月末現在)

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2024年7月1日現在)

会社名	伊賀上野ケーブルテレビ株式会社	会社名(英文)	Igaeno Cable Television Co.,Ltd.				
本社所在地	〒518-0835 三重県伊賀市緑ヶ丘南町 2332 TEL: 0595 - 24 - 2560 / FAX: 0595 - 24 - 6260 / ホームページ: https://www.ict.jp/						
代表者	代表取締役社長 小坂 元治	資本金	484百万円	従業員数	55人		
設立年月日	1990年6月20日	事業開始年月日	1991年11月1日				
主たる出資者	上野ガス(株) (71.6%)、上野ハウス(株) (6.2%)、上野都市ガス(株) (3.3%)、伊賀市 (1.9%)、北伊勢上野信用金庫 (1.0%)、岡波総合病院 (1.0%)、西日本電信電話(株) (0.8%)						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧	上野ガス(株)、上野都市ガス(株)、上野ガス配送センター(株)、上野ハウス(株)、上野合同保険(株)						
[決算状況] (貸借対照表) (単位:百万円) (損益計算書) (単位:百万円)							
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産			電気通信事業以 外の事業の収入				
流動資産			合 計				
繰延資産		営 業 利 益					
資産合計		経 常 利 益					
負債及び資本の部		当 期 利 益					
科目	金額						
固定負債							
流動負債							
資本金							
資本剰余金							
利益剰余金							
その他有価証券評価差額金							
自己株式							
負債及び資本合計							

(2024年3月末現在)

(2024年7月1日現在)

会社名	株式会社いちほらケーブルテレビ	会社名(英文)	Ichihara Cable Television Corporation					
本社所在地	〒290-0054 千葉県市原市五井中央東2丁目23番地18 TEL: 0436 - 24 - 0009 / FAX: 0436 - 24 - 0003 / ホームページ: https://www.icntv.ne.jp/							
代表者	代表取締役社長 長谷川 達也	資本金	490百万円	従業員数	30人			
設立年月日	1989年6月28日	事業開始年月日	1990年4月1日					
主たる出資者	(株)TOKAI ケーブルネットワーク (92.08%)、市原市 (2.56%)、(株)千葉興業銀行 (1.92%)、古河電気工業(株) (1.28%)							
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2022年度(実績): 372百万円 2023年度(計画): 307百万円 主な計画: FTTH投資 206百万円 HFC放送通信投資 45百万円 リース投資 56百万円							
関係会社一覧	(株)TOKAI ホールディングス、(株)TOKAI コミュニケーションズ、(株)TOKAI ケーブルネットワーク、(株)TOKAI マネジメントサービス、(株)エルシーブイ、(株)倉敷ケーブルテレビ、(株)トコちゃんねる静岡、東京ベイネットワーク(株)、(株)テレビ津山、厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)、沖縄ケーブルネットワーク(株)							
[決算状況] (貸借対照表) (単位:百万円) (損益計算書) (単位:百万円)								
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	711	848	883	915	967
固定資産	2,037		電気通信事業以 外の事業の収入	611	667	719	698	694
流動資産	687		合 計	1,322	1,515	1,602	1,613	1,661
繰延資産	0	営 業 利 益	192	256	257	210	202	
資産合計	2,724	経 常 利 益	202	256	256	209	199	
負債及び資本の部		当 期 利 益	133	169	145	130	125	
科目	金額							
固定負債	262							
流動負債	370							
資本金	490							
資本剰余金	657							
利益剰余金	945							
その他有価証券評価差額金	0							
自己株式	0							
負債及び資本合計	2,724							

(2024年3月末現在)

(2024年7月1日現在)

会社名	株式会社中海テレビ放送	会社名(英文)	Chukai Cable Television System Operator				
本社所在地	〒683-0852 鳥取県米子市河崎 610 番地 TEL: 0859 - 29 - 2211 / FAX: 0859 - 29 - 7911 / ホームページ: https://www.chukai.co.jp						
代表者	代表取締役社長 加藤 典裕	資本金	493 百万円	従業員数	81 人		
設立年月日	1984 年 11 月 20 日	事業開始年月日	1989 年 11 月 1 日				
主たる出資者	東亜成果(株) (8.8%)、(株)サテライトコミュニケーションズネットワーク (8.8%)、松田恒勇 (6.0%)、 中海テレビ放送持株会 (4.2%)、(株)山陰ビデオシステム (2.9%)						
設備投資額 及び主な計画							
関係会社一覧							
[決算状況] (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)							
資産の部		区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産 流動資産 繰延資産			電気通信事業以 外の事業の収入				
資産合計		合 計					
負債及び資本の部		営 業 利 益					
科目	金額	経 常 利 益					
固定負債 流動負債 資本金 資本剰余金 利益剰余金 その他有価証券評価差額金 自己株式		当 期 利 益					
負債及び資本合計							

(2024年3月末現在)

(2024年7月1日現在)

会社名	入間ケーブルテレビ株式会社	会社名(英文)	IRUMA CABLE TELEVISION CO.,LTD				
本社所在地	〒358-8550 埼玉県入間市高倉 5-17-27 TEL: 04 - 2965 - 0550 / FAX: 04 - 2965 - 5432 / ホームページ: http://ictv.jp						
代表者	代表取締役社長 鹿倉 貞二	資本金	420 百万円	従業員数	79 人		
設立年月日	1986 年 6 月 3 日	事業開始年月日	1990 年 4 月 1 日				
主たる出資者	三ヶ島製材 (11.0%)、(株)スズキガス (6.8%)、入間市 (1.4%)						
設備投資額 及び主な計画							
関係会社一覧	(株)エフエム茶笛、東松山ケーブルテレビ(株)、ゆずの里ケーブルテレビ(株)、瑞穂ケーブルテレビ(株)、 (株)ICTV スマイル農場						
[決算状況] (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)							
資産の部		区 分	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産 流動資産 繰延資産			電気通信事業以 外の事業の収入				
資産合計		合 計					
負債及び資本の部		営 業 利 益					
科目	金額	経 常 利 益					
固定負債 流動負債 資本金 資本剰余金 利益剰余金 その他有価証券評価差額金 自己株式		当 期 利 益					
負債及び資本合計							

(2024年3月末現在)

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2024年7月1日現在)

会社名	株式会社 NTT ドコモ	会社名(英文)	NTT DOCOMO, INC.				
本社所在地	〒100-6150 東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー TEL: 03 - 5156 - 1111 (代) / FAX: 03 - 5156 - 0307 / ホームページ: https://www.docomo.ne.jp/						
代表者	代表取締役社長 <small>まえだ よしあき</small> 前田 義晃	資本金	949,679 百万円 (2024年3月31日現在)	従業員数	8,919 人 (2024年3月31日現在)		
設立年月日	1991年8月14日	事業開始年月日	1992年7月1日				
主たる出資者	日本電信電話(株) (100%)						
設備投資額及び主な計画	設備投資額 (ドコモグループ連結): 2023年度 (実績): 705,400 百万円 2024年度 (計画): 749,000 百万円 主な計画: 通信設備の拡充ならびに品質改善への投資、金融・決済及び生活関連サービス、法人向けサービス等の拡充に伴う投資						
関係会社一覧	NTT コミュニケーションズ(株)、NTT コムウェア(株)、(株)アイキャスト、(株)e-Craft、(株)インタージホールディングス、(株)NTT コノキュー、(株)NTT コノキューデバイス、(株)NTT Sports X、(株)NTT Digital、(株)NTT ドコモ・スタジオ&ライブ、(株)NTT ドコモ損害保険、(株)NTT ドコモ損害保険ホールディングス、(株)NTT ドコモ・ベンチャーズ、エヌ・ティ・ティ レゾナント・テクノロジー(株)、オリックス・クレジット(株)、(株)オークローンマーケティング、(株)クロスリスティング、(株)ジーン、タワーレコード(株)、(株)DearOne、(株)D2C、(株)teket、(株)ドコモ・アニメストア、(株)ドコモ・インサイトマーケティング、(株)ドコモ・インシュアランス、ドコモ・サポート(株)、(株)ドコモ CS、(株)ドコモ CS 関西、(株)ドコモ CS 九州、(株)ドコモ CS 中国、(株)ドコモ CS 東海、(株)ドコモ CS 四国、(株)ドコモ CS 東北、(株)ドコモ CS 北陸、(株)ドコモ CS 北海道、(株)ドコモ・ためタン、ドコモ・テクノロジー(株)、(株)ドコモ・バイクシェア、(株)ドコモ・プラスハーティ、ドコモマネックスホールディングス(株)、(株)複合現実製作所、(株)Prism Partner、マネックス証券(株)、(株)ミナカラ、(株)みらい翻訳、(株)LIVE BOARD、(株)NTT ドコモ・グローバル、(株)OREX SAI 等						
[決算状況] ※ドコモグループ連結 (貸借対照表) (単位: 百万円) (損益計算書) (単位: 百万円)							
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
科目	金額	電気通信事業収入	3,254,873	3,377,636	3,221,407	3,223,762	3,241,095
固定資産	5,231,195	電気通信事業以外の事業の収入	1,384,205	1,305,993	1,245,338	1,480,947	1,575,295
流動資産	4,564,961		合 計	4,639,078	4,683,629	4,466,745	4,704,709
資産合計	9,796,157	営業利益	729,548	805,545	772,316	787,712	835,871
負債及び資本の部		経常利益	805,832	872,981	867,344	986,670	936,811
科目	金額	当期利益	601,682	636,214	633,624	777,306	677,466
固定負債	351,844	※記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています (2024年3月末現在)					
流動負債	3,222,899						
資本金	949,679						
資本剰余金	735,871						
利益剰余金	4,443,581						
その他有価証券評価差額金	92,279						
負債及び資本合計	9,796,157						

(2024年7月1日現在)

会社名	沖縄セルラー電話株式会社	会社名(英文)	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY					
本社所在地	〒900-8540 沖縄県那覇市松山1丁目2番1号 TEL: 098 - 869 - 1001 / FAX: 098 - 869 - 2643 / ホームページ: https://okinawa-cellular.jp/							
代表者	代表取締役社長 <small>みやくら やすあき</small> 宮倉 康彰	資本金	1,414百万円	従業員数	302人			
設立年月日	1991年6月1日	事業開始年月日	1992年10月20日					
主たる出資者	KDDI(株)(51.83%)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)(3.35%)、沖縄電力(株)(1.95%)、琉球放送(株)(1.95%)、JPモルガン証券(株)(1.55%)、(株)沖縄銀行(1.35%)、(株)日本カストディ銀行(信託口)(1.07%)、SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店)(0.86%)、モルガン・スタンレー MUFU 証券(株)(0.79%)、BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE(常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)(0.70%) (2024年3月末時点)							
設備投資額及び主な計画	設備投資額: 2023年度(実績): 8,597百万円 2024年度(計画): 6,300百万円							
関係会社一覧	KDDI(株)、OTNet(株)、沖縄セルラーアグリ & マルシェ(株)、沖縄セルラーみらいクリエイト(株)							
[決算状況]								
(貸借対照表)		(損益計算書)			(単位: 百万円)			
(単位: 百万円)		(単位: 百万円)						
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
科目	金額							
固定資産	42,683	収 入	電気通信事業収入	48,167	50,762	50,762	46,501	47,351
流動資産	66,717		電気通信事業以外の事業の収入	19,883	23,428	23,428	26,951	26,788
繰延資産			合計	68,051	74,191	74,190	73,453	74,140
資産合計	109,401		営業利益	13,966	14,450	14,450	14,378	15,450
負債及び資本の部			経常利益	14,074	14,565	14,565	14,590	15,649
科目	金額		当期純利益	10,196	10,936	10,522	10,218	11,162
固定負債	1,655							
流動負債	17,808							
資本金	1,414							
資本剰余金	1,614							
利益剰余金	89,909							
その他有価証券評価差額金								
自己株式	▲ 3,000							
負債及び資本合計	109,401							

(2024年3月末現在)

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2024年7月1日現在)

会社名	楽天モバイル株式会社	会社名(英文)	Rakuten Mobile, Inc.				
本社所在地	〒158-0094 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 楽天クリムゾンハウス TEL: 050 - 5817 - 1360 / ホームページ: https://corp.mobile.rakuten.co.jp/						
代表者	代表取締役社長 矢澤 俊介	資本金		従業員数	921人 (2024年1月1日現在)		
設立年月日	2018年1月10日	事業開始年月日	2019年10月1日				
主たる出資者	楽天グループ(株) (100%)						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧	楽天グループ(株)、楽天コミュニケーションズ(株)、楽天シンフォニー(株)、楽天モバイルエンジニアリング(株)、楽天モバイルインフラソリューション(株) 等						
[決算状況]							
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書)			(単位: 百万円)		
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産			電気通信事業以 外の事業の収入				
流動資産			合 計				
資産合計		営 業 利 益					
負債及び資本の部		経 常 利 益					
科目	金額	当 期 利 益					
固定負債							
流動負債							
資本金							
資本剰余金							
利益剰余金							
その他有価証券評価差額金							
負債及び資本合計							

(2024年7月1日現在)

会社名	東京テレメッセージ株式会社	会社名(英文)	Tokyo Telemesssage Inc.					
本社所在地	〒105-0003 東京都港区西新橋 2-35-2 TEL: 03 - 5733 - 0247 / FAX: 03 - 5733 - 0280 / ホームページ: http://www.teleme.co.jp/							
代表者	代表取締役社長 清野 英俊	資本金	100百万円	従業員数	18人			
設立年月日	2008年10月1日	事業開始年月日	1986年12月16日					
主たる出資者	MTS キャピタル(株) (100%)							
設備投資額及び主な計画								
関係会社一覧								
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位: 百万円)		(損益計算書)			(単位: 百万円)			
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	146	112	47	1	1
固定資産	251		電気通信事業以 外の事業の収入	4,907	7,656	4,750	2,205	2,149
流動資産	5,729		合 計	5,053	7,768	4,797	2,206	2,150
繰延資産	142	営 業 利 益	2,070	3,721	1,712	403	477	
資産合計	6,122	経 常 利 益	1,707	3,114	586	298	260	
負債及び資本の部		当 期 利 益	1,223	2,242	423	215	190	
科目	金額							
固定負債	0							
流動負債	582							
資本金	100							
資本剰余金	86							
利益剰余金	5,354							
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
負債及び資本合計	6,122							

(2024年3月末現在)

(2024年7月1日現在)

会社名	アビコム・ジャパン株式会社	会社名(英文)	AVICOM JAPAN Co., Ltd.					
本社所在地	〒108-0014 東京都港区芝 5-26-20 TEL: 03 - 5443 - 9291 / FAX: 03 - 5443 - 9297 / ホームページ: http://www.avicom.co.jp							
代表者	代表取締役社長 小西 一史	資本金	1,310 百万円	従業員数	13 人			
設立年月日	1989年9月1日							
事業開始年月日	1990年4月1日 国内空地データリンクサービス(現 航空無線データ通信) 1993年9月1日 羽田空港における地上無線電話サービス(MCA) 2001年10月1日 航空無線データ通信第一種電気通信事業開始 2002年4月1日 航空無線電話サービス開始							
主たる出資者	ANA ホールディングス(株) (36.8%)、日本航空(株) (36.8%)、東日本電信電話(株) (12.4%)、KDDI(株) (9.3%)、(株)NTT データ (3.9%)							
設備投資額及び主な計画								
関係会社一覧								
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位:百万円)		(損益計算書)			(単位:百万円)			
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	2,439	1,681	2,053	2,362	2,835
固定資産	2,144		電気通信事業以 外の事業の収入					455
流動資産 繰延資産	3,309		合 計	2,439	1,681	2,053	2,362	3,290
資産合計	5,454	営 業 利 益	833	307	616	916	1,310	
負債及び資本の部		経 常 利 益	827	309	628	940	1,315	
科目	金額	当 期 利 益	423	206	438	651	902	
固定負債	6							
流動負債	837							
資本金	1,310							
資本剰余金								
利益剰余金	3,301							
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
負債及び資本合計	5,454							

(2024年3月末現在)

第5章 TCA 会員事業者の状況

(2024年7月1日現在)

会社名	関西エアポートテクニカルサービス株式会社		会社名(英文)	Kansai Airports Technical Services				
本社所在地	〒549-0001 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 TEL: 072 - 455 - 2920 / FAX: 072 - 455 - 2935 / ホームページ: http://www.tech.kansai-airports.co.jp/							
代表者	代表取締役社長	まつい こういち 松井 光市	資本金	40百万円	従業員数	267人		
設立年月日	1993年7月30日	事業開始年月日	1994年4月1日					
主たる出資者	関西エアポート(株) (100%)							
設備投資額及び主な計画								
関係会社一覧	関西エアポート(株)							
[決算状況]								
(貸借対照表) (単位:百万円)		(損益計算書)			(単位:百万円)			
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入	454	391	368	257	224
固定資産	965		電気通信事業以 外の事業の収入	4,628	3,649	3,805	3,934	4,282
流動資産 繰延資産	5,174		合 計	5,082	4,041	4,174	4,191	4,507
資産合計	6,139	営 業 利 益	453	320	417	421	349	
負債及び資本の部		経 常 利 益	456	495	527	454	351	
科目	金額	当 期 利 益	372	323	331	291	246	
固定負債	921							
流動負債	1,866							
資本金	40							
資本剰余金	556							
利益剰余金	2,755							
その他有価証券評価差額金								
自己株式								
負債及び資本合計	6,139	(2024年3月末現在)						

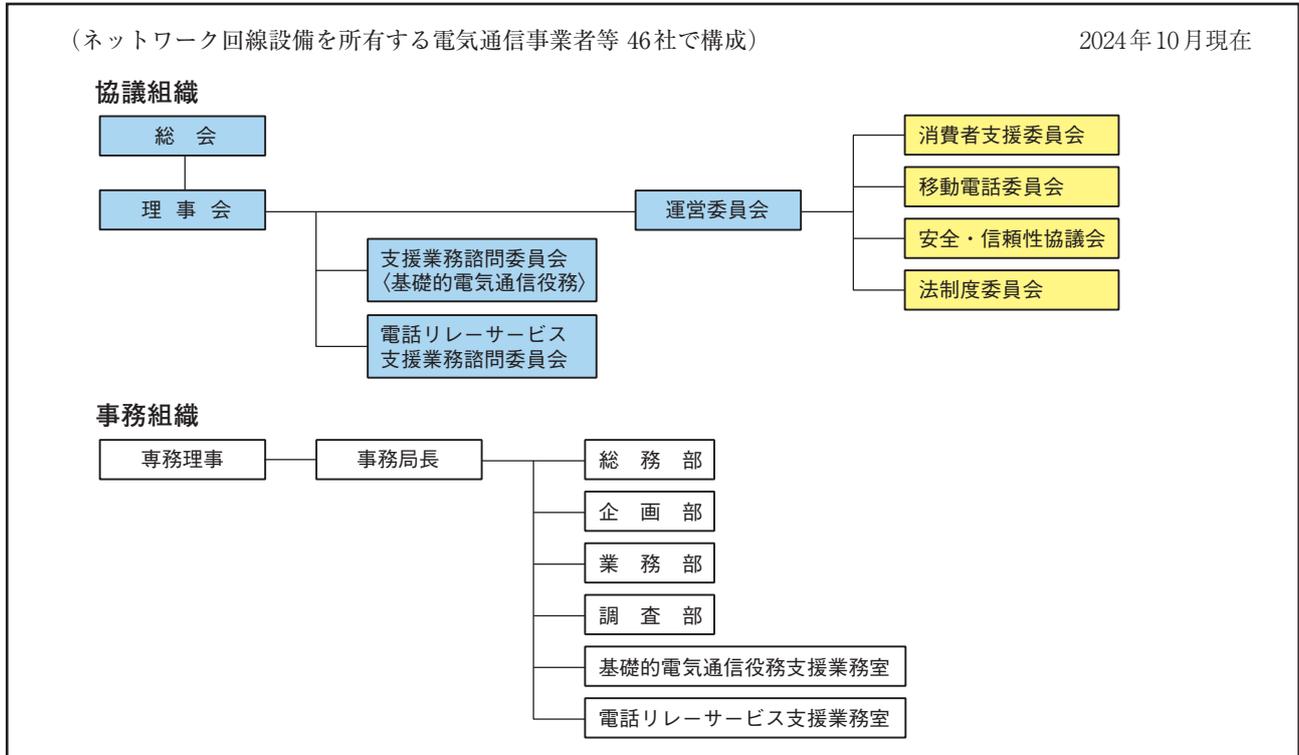
(2024年7月1日現在)

会社名	UQ コミュニケーションズ株式会社		会社名(英文)	UQ Communications Inc.			
本社所在地	〒102-8460 東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号 TEL: 03 - 6678 - 1728 / ホームページ: https://www.uqwimax.jp/wimax/						
代表者	代表取締役社長	ささき まさみ 佐々木 正美	資本金	142,000百万円	従業員数		
設立年月日	2007年8月29日	事業開始年月日	2009年2月26日				
主たる出資者	KDDI(株)、東日本旅客鉄道(株)、京セラ(株)、(株)大和証券グループ本社、(株)三菱UFJ銀行						
設備投資額及び主な計画							
関係会社一覧							
[決算状況]							
(貸借対照表) (単位:百万円)		(損益計算書)			(単位:百万円)		
資産の部		区 分	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
科目	金額	収 入	電気通信 事業収入				
固定資産			電気通信事業以 外の事業の収入				
流動資産 繰延資産			合 計				
資産合計		営 業 利 益					
負債及び資本の部		経 常 利 益					
科目	金額	当 期 利 益					
固定負債							
流動負債							
資本金							
資本剰余金							
利益剰余金							
その他有価証券評価差額金							
自己株式							
負債及び資本合計		(2024年3月末現在)					

5-2 一般社団法人電気通信事業者協会（TCA）の活動状況

5-2-1 組織及び役員

●協会の組織



●役員 (2024年10月現在)

会 長	高 橋 誠	KDDI 株式会社社長 CEO
副 会 長	前 田 義 晃	株式会社 NTT ドコモ社長 CEO
専務理事	北 林 大 昌	一般社団法人電気通信事業者協会
理 事 事	鳥 田 明	日本電信電話株式会社社長
理 事 事	米 倉 英 一	スカパー JSAT 株式会社社長
理 事 事	名 部 正 彦	株式会社 オプテージ社長
理 事 事	中 島 弘 豊	中部テレコミュニケーション株式会社社長
理 事 事	宮 川 潤 一	ソフトバンク株式会社社長兼 CEO
理 事 事	岩 木 陽 一	JCOM 株式会社社長
理 事 事	熊 谷 敏 昌	東日本電信電話株式会社副社長
理 事 事	木 上 秀 則	西日本電信電話株式会社副社長
理 事 事	大 土 拓	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社副社長
理 事 事	矢 澤 俊 介	楽天モバイル株式会社社長
監 事 事	金 井 美 恵	イツツ・コミュニケーションズ株式会社社長
監 事 事	石 井 義 則	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会常務理事

5-2-2 事業概要

●電気通信事業の健全な発展に資する取組み

- 1 「安全・信頼性協議会」におけるネットワークの安全性・信頼性確保対策の充実強化
 - (1) 自然災害や通信障害等の非常時における重要通信の確保等
 - (2) 情報セキュリティ対策の推進
- 2 移動体通信の料金不払い者情報の交換
- 3 115 番の使用に関するガイドラインの管理
- 4 事業者識別コードの付与及び管理

●消費者支援策の充実・推進に資する取組み

- 1 「消費者支援委員会」における消費者支援策の充実等
 - (1) 苦情・相談処理体制（個別事案対応を追加）の円滑な運営
 - (2) 消費者団体等との連携
 - (3) 消費者に対する周知・啓発
- 2 「電気通信サービス向上推進協議会」等における消費者支援策の充実等
 - (1) 広告表示適正化の推進
 - (2) 消費者団体等との連携
 - (3) 販売適正化の推進
 - (4) あんしんショップ認定制度の推進
- 3 個人情報保護の徹底
- 4 迷惑メール対策の推進
- 5 インターネット上の違法・有害情報対策の推進
 - (1) 違法・有害情報から青少年を守るためのフィルタリングサービスの導入促進・啓発活動の強化
 - (2) インターネット上の違法情報対策
 - (3) 児童ポルノ流通防止対策
- 6 インターネットの安心・安全利用の推進
 - (1) インターネットの安心・安全利用の啓発活動等への寄与
 - (2) インターネット接続サービス安全・安心マークの推進

●社会貢献に資する取組み

- 1 地球環境問題への取組み
 - (1) カーボンニュートラル及び循環型社会形成の取組みの強化
 - (2) 携帯電話等のリサイクルの推進
- 2 周知・啓発活動の充実
 - (1) 業界動向アナウンス
 - (2) 携帯電話の課題に関する PR 活動
- 3 電気通信サービスの不正利用防止対策の推進
- 4 電気通信関連の権利侵害対策に関する活動
- 5 電気通信アクセシビリティの普及推進

●業界の発展、会員の利便向上等に資する取組み

- 1 各業界・業際間における共通課題への取組み
- 2 協会の各種委員会等の活動の活性化
- 3 協会ニュースの充実
- 4 行政・他業界等の情報提供、説明会等の開催
- 5 効率的な業務運営・経費の節減
- 6 一般社団法人としての適切な法人運営
- 7 基礎的電気通信役務支援機関としての新たな業務への対応

●基礎的電気通信役務支援機関業務の実施

- 1 基礎的電気通信役務支援業務実施体制の確保
- 2 基礎的電気通信役務支援業務の実施方法
 - (1) 支援業務諮問委員会〈基礎的電気通信役務〉の運営
 - (2) 第一種交付金の交付及び第一種負担金の徴収に係る業務の的確な実施
 - (3) 第一種交付金の額及び第一種負担金の額等に係る認可申請等の円滑な実施
 - (4) 効果的な周知・広報活動の実施
 - (5) 円滑な問い合わせ対応の実施
- 3 その他の事項
 - (1) 独立性の確保
 - (2) 効率的な業務執行体制の整備と関係事務の円滑な推進
 - (3) 情報公開の実施

●電話リレーサービス支援機関業務の実施

- 1 電話リレーサービス支援業務実施体制の確保
- 2 電話リレーサービス支援業務の実施方法
 - (1) 電話リレーサービス支援業務諮問委員会の運営
 - (2) 交付金の交付及び負担金の徴収に係る業務の的確な実施
 - (3) 交付金の額及び負担金の額等に係る認可申請等の円滑な実施
 - (4) 効果的な周知・広報活動の実施
 - (5) 円滑な問い合わせ対応の実施
- 3 その他の事項
 - (1) 独立性の確保
 - (2) 効率的な業務執行体制の整備と関係事務の円滑な推進
 - (3) 情報公開の実施

5-2-3 2023 年度及び 2024 年度の主な活動状況

年 月	活 動 状 況		
2023 年 4 月	5 日	● 総務省 IP ネットワーク設備委員会 技術検討作業班（第 51 回）	
	6 日	● TCA 携帯電話委員会 不適正利用防止検討部会（第 1 回）	
	7 日	● TCA 安全・信頼性協議会（第 89 回）	
	12 日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● TCA 携帯電話委員会 不適正利用防止検討部会（第 2 回）	
	14 日	● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第 7 回）	
	17 日	● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示検討部会（第 56 回）	
	18 日	● ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会 WG（第 64 回）	
	19 日	● 総務省 IP ネットワーク設備委員会 技術検討作業班（第 52 回）	
	20 日	● 総務省 青少年の ICT 活用のためのリテラシー向上に関する WG（第 3 回）	
	21 日	● TCA 臨時総会（第 107 回） ● 総務省 消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第 47 回）	
	25 日	● TCA ユニバーサルサービス支援業務諮問委員会（第 52 回） ● 総務省 IP ネットワーク設備委員会（第 75 回）	
	26 日	● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第 1 回） ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● TCA 消費者支援委員会 発信者番号偽装表示対策検討部会（第 47 回）	
	26、27 日	● TCA 外部会計監査	
	27 日	● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示アドバイザー委員会（第 61 回） ● 総務省 青少年の ICT 活用のためのリテラシー向上に関する WG（第 4 回）	
	28 日	● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第 8 回）	
	5 月	8 日	● TCA 運営委員会（第 153 回）
		9 日	● こども家庭庁 青少年インターネット環境の整備等に関する検討会（第 55 回）
10 日		● インフラシステム海外展開戦略 2025 の推進に関する懇談会（第 4 回）	
11 日		● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG	
12 日		● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第 9 回）	
17 日		● 総務省 競争ルールの検証に関する WG（第 44 回）／消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第 48 回） 合同会合	
18 日		● IPv6 社会実装推進タスクフォース（第 25 回）	
23 日		● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会（第 8 回） ● 情報通信技術委員会 理事会（第 225 回）	
24 日		● TCA 理事会（第 149 回） ● TCA 携帯電話委員会 不適正利用防止検討部会（第 3 回） ● TCA 消費者支援委員会 発信者番号偽装表示対策検討部会（第 48 回） ● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第 2 回）	
25 日		● TCA 消費者支援委員会 特殊詐欺対策検討部会（第 12 回） ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 総務省 IP ネットワーク設備委員会（第 76 回）	
26 日		● ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会（第 47 回） ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第 10 回）	
29 日		● 「令和 4 年改正電気通信事業法のポイント」セミナー	
30 日		● インターネットコンテンツセーフティ協会 理事会（第 69 回）	
6 月	1 日	● 電波の日・情報通信月間記念中央式典 情報通信月間推進協議会 総会	

年 月	活 動 状 況		
2023年 6月	6日	● 内閣府・東京都 帰宅困難者等対策の実効性向上に関するWG（第1回）	
	7日	● 情報通信アクセス協議会 総会（第26回） ● 電気通信サービス向上推進協議会 実効速度適正化委員会（第17回）	
	8日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● TCA 定時総会（第108回）・理事会（第150回）・懇親会	
	9日	● インターネットコンテンツセーフティ協会 理事会（第70回） ● 「会長および副会長の改選について」プレスリリース ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第11回）	
	12日	● 2023年度「情報通信の安心安全な利用のための標語」表彰式典	
	13日	● TCA 移動電話委員会 PR 部会（第1回）	
	14日	● TCA 消費者支援委員会 発信者番号偽装表示対策検討部会（第49回）	
	15日	● 違法情報等対応連絡会	
	16日	● 総務省 青少年のICT活用のためのリテラシー向上に関するWG（第5回） ● TCA 消費者支援委員会 特殊詐欺対策検討部会（第13回）	
	19日	● 情報通信技術委員会 定時総会（第62回）	
	21日	● 総務省 電気通信事故検証会議（令和5年度第3回）	
	23日	● 総務省 消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第49回） ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第12回）	
	26日	● インターネットコンテンツセーフティ協会 第13期定時社員総会	
	27日	● 「政府による特殊詐欺対策の最新動向と事業者のリスクマネジメント」セミナー	
	28日	● 経団連 カーボンニュートラル行動計画／循環型社会形成自主行動計画 2023年度フォローアップ調査 実施説明会	
	29日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG	
	30日	● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第3回） ● 安心ネットづくり促進協議会 定時社員総会（第12回） ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会（第9回）	
	7月	3日	● インターネットコンテンツセーフティ協会 理事会（第71回）
		4日	● 総務省 消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合（第15回）
		5日	● 第5世代モバイル推進フォーラム 2023年度顧問会議及び定時総会
		6日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG
		7日	● 内閣府・東京都 帰宅困難者等対策の実効性向上に関するWG（第2回）
		11日	● 総務省 IP ネットワーク設備委員会（第77回）
		13日	● インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会 総会（第23回）及び審査委員会（第67回）
14日		● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第13回）	
18日		● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示検討部会（第57回）	
20日		● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG	
21日		● IPv6 社会実装推進タスクフォース（第26回） ● 総務省 電気通信事故検証会議（令和5年度第4回）	
25日		● 違法・有害情報への対応等に関する通信事業者向け説明会 ● こども家庭庁 青少年インターネット環境の整備等に関する検討会（第56回） ● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第4回）	
28日		● 総務省・TCA 電話のユニバーサルサービスに関する親子見学会・説明会【仙台市】 ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第14回）	

年 月	活 動 状 況
2023年 8月	<ul style="list-style-type: none"> 1日 ● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示アドバイザー委員会（第62回） 2日 ● 情報通信技術委員会 理事会（第226回） ● TCA 移動電話委員会 リサイクル部会（第1回） 7日 ● TCA 移動電話委員会 移動電話 PR 部会（第2回） 8日 ● 大阪府 青少年健全育成審議会（令和5年度第1回） 9日 ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG 10日 ● 情報通信における安心安全推進協議会 ネット社会の健全な発展部会 担当者会合（第10回） ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第15回） 22日 ● TCA 臨時総会（第109回） ● 大阪府 青少年健全育成審議会 特別部会（令和5年度第1回） 23日 ● 九州総合通信局 九州電気通信消費者支援連絡会（令和5年度上期） 24日 ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG 29日 ● TCA 移動電話委員会 不適正利用防止検討部会（第4回） 31日 ● TCA 安全・信頼性協議会 安全基準検討 WG（令和5年度第1回） ● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第5回）
9月	<ul style="list-style-type: none"> 4日 ● 「通信障害の発生時における公衆無線 LAN 『00000JAPAN』 の無料開放」報道発表 5日 ● 総務省 BB ユニバーサルサービス制度交付金・負担金算定等 WG（第1回） ● 警視庁 特殊詐欺対策官民会議（第19回） 7日 ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG 8日 ● 関東総合通信局 関東電気通信消費者支援連絡会（第29回） ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第16回） 11日 ● TCA ユニバーサルサービス支援業務諮問委員会（第53回） 12日 ● 内閣府・東京都 帰宅困難者等対策の実効性向上に関する WG（第3回） ● 「ユニバーサルサービス（第一号基礎的電気通信役務）制度に係る①令和6年度の番号単価の算定②第一種交付金の額及び交付方法並びに第一種負担金の額及び徴収方法についての総務大臣への認可申請について」報道発表 13日 ● TCA 移動電話委員会 移動電話 PR 部会（第3回） 20日 ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG 22日 ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第17回） 26日 ● ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会 WG（第65回） ● 総務省 BB ユニバーサルサービス制度コスト算定に関する研究会（第1回） ● 違法情報等対応連絡会 ● 総務省 BB ユニバーサルサービス制度交付金・負担金算定等 WG（第2回） 27日 ● IPv6 社会実装推進タスクフォース（第27回） ● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第6回）
10月	<ul style="list-style-type: none"> 3日 ● 情報通信技術委員会 理事会（第227回） 6日 ● TCA 移動電話委員会 移動電話 PR 部会（第4回） 10日 ● 総務省 消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第50回） 12日 ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG 13日 ● 総務省 BB ユニバーサルサービス制度交付金・負担金算定等 WG（第3回） ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第18回） 16日 ● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示検討部会（第58回） 17日 ● TCA 移動電話委員会 移動電話 PR 部会（第5回） ● 宇宙システムの安定性強化に関する官民協議会（第1回）

年 月	活 動 状 況
2023年 10月	<ul style="list-style-type: none"> 18日 ● 内閣府 首都直下地震帰宅困難者等対策検討委員会（第5回） 20日 ● 総務省 WRC 関係機関連絡会 ● 情報通信における安心安全推進協議会 2023 年度定期総会 ● 『『やめましょう、歩きスマホ。』キャンペーンの実施について』報道発表 24日 ● 総務省 PSTN マイグレーションを見据えた電気通信番号制度に関する調査検討会（第1回） ● こども家庭庁 青少年インターネット環境の整備等に関する検討会（第57回） 26日 ● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示アドバイザー委員会（第63回） ● 大阪府 青少年健全育成審議会 特別部会（令和5年度第2回） ● 内閣府・東京都 帰宅困難者等対策の実効性向上に関する WG（第4回） ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG 30日 ● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第7回） ● 総務省 BB ユニバーサルサービス制度交付金・負担金算定等 WG（第4回） ● NICT ナショナルサイバートレーニングセンター アドバイザリーコミッティー
11月	<ul style="list-style-type: none"> 1日 ● 違法・有害情報への対応等に関する通信事業者向け説明会 7日 ● TCA 外部中間会計監査 ● 違法・有害情報相談センター推進協議会（令和5年度第1回） ● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（第1回） ● 総務省 BB ユニバーサルサービス制度コスト算定に関する研究会（第2回） 8日 ● 自由民主党 予算・税制等に関する政策懇談会 9日 ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG 10日 ● 総務省 令和5年度重要無線通信妨害対策連絡会 ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第19回） 13日 ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会（第10回） 14日 ● TCA 消費者支援委員会 発信者番号偽装表示対策検討部会（第50回） 15日 ● IPv6 社会実装推進タスクフォース（第28回） 17日 ● 総務省 消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第51回） ● 総務省 BB ユニバーサルサービス制度コスト算定に関する研究会（第3回） ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第20回） 21日 ● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（第2回） ● インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会 審査委員会（第68回） 22日 ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG 24日 ● インターネットコンテンツセーフティ協会 理事会（第72回） ● 大阪府 青少年健全育成審議会 特別部会（令和5年度第3回） ● 「ユニバーサルサービス（第一号基礎的電気通信役務）制度に係る第一種交付金の額及び交付方法の認可並びに第一種負担金の額及び徴収方法の認可について」報道発表 27日 ● 発信者情報開示に関する実務者勉強会（第7回） ● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（第3回） 28日 ● 大阪府 青少年健全育成審議会（令和5年度第2回） 29日 ● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第8回） 30日 ● 電気通信サービス向上推進協議会 実効速度適正化委員会（第18回） ● 情報通信安心安全協議会 ネット社会の健全な発展部会 シンポジウム
12月	<ul style="list-style-type: none"> 1日 ● 総務省 災害時における通信サービスの確保に関する連絡会（第11回） 5日 ● TCA 消費者支援委員会 発信者番号偽装表示対策検討部会（第51回） ● 総務省 BB ユニバーサルサービス制度コスト算定に関する研究会（第4回） 6日 ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG

年 月	活 動 状 況		
2023 年 12 月	7 日	● 四国総合通信局 令和 5 年度 高知県青少年安心・安全ネット利用促進連絡会	
	8 日	● 総務省 PSTN マイグレーションを見据えた電気通信番号制度に関する調査検討会（第 2 回） ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第 21 回）	
	11 日	● TCA 携帯電話委員会 不適正利用防止検討部会（第 4 回）	
	12 日	● 総務省 BB ユニバーサルサービス制度交付金・負担金算定等に関する WG（第 5 回）	
	13 日	● 四国総合通信局 令和 5 年度 愛媛県青少年安心・安全ネット利用促進連絡会	
	15 日	● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（第 4 回）	
	19 日	● こども家庭庁 青少年インターネット環境の整備等に関する検討会（第 58 回） ● 総務省 BB ユニバーサルサービス制度コスト算定に関する研究会（第 5 回）	
	21 日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 総務省 消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第 52 回） ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 拡大分科会（第 1 回）	
	22 日	● 『『テレコムデータブック 2023（TCA 編）』の発行について』報道発表 ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第 22 回）	
	25 日	● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（第 5 回） ● TCA 携帯電話委員会 不適正利用防止検討部会（第 5 回）	
	26 日	● HATS フォーラム評議会（第 22 回） ● 活力ある地域社会の実現に向けた情報通信基盤と利活用の在り方に関する懇談会（第 1 回）	
	27 日	● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第 9 回）	
	2024 年 1 月	9 日	● 総務省 固定ブロードバンド品質測定手法の確立に関するサブワーキンググループ（第 7 回）
		11 日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG
19 日		● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（第 6 回）	
22 日		● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示検討部会（第 59 回） ● 総務省 BB ユニバーサルサービス制度コスト算定に関する研究会（第 6 回）	
25 日		● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（第 7 回） / WG（第 1 回） 合同開催	
26 日		● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第 23 回）	
29 日		● 総務省 PSTN マイグレーションを見据えた電気通信番号制度に関する調査検討会（第 3 回） ● TCA 携帯電話委員会 不適正利用防止検討部会（第 6 回）	
30 日		● ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会 WG（第 66 回） ● 兵庫県 令和 5 年度 青少年愛護審議会（全体会） ● 総務省 BB ユニバーサルサービス制度交付金・負担金算定等に関する WG（第 6 回） ● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第 10 回）	
31 日		● TCA 消費者支援委員会 苦情相談対策検討部会（第 89 回） ● 総務省 ユニバーサルサービス WG（第 1 回）	
2 月		1 日	● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示アドバイザー委員会（第 64 回） ● 「新学期に向けたフィルタリングサービス等の安心・安全なインターネット利活用に関する周知啓発の取組みについて」報道発表 ● 九州総合通信局 九州電気通信消費者支援連絡会（令和 5 年度下期）
	2 日	● 総務省 BB ユニバーサルサービス制度コスト算定に関する研究会（第 7 回）	
	5 日	● 総務省 活力ある地域社会の実現に向けた情報通信基盤と利活用の在り方に関する懇談会（第 2 回） ● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（第 8 回） / WG（第 2 回） 合同開催	

年 月	活 動 状 況		
2024 年 2 月	8 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報通信技術委員会 理事会（第 228 回） ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● TCA 電話リレーサービス支援業務諮問委員会（第 6 回） 	
	9 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 京都府 オール京都で子どもを守るインターネット利用対策協議会（令和 5 年度） ● 総務省 消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第 53 回） ● 「電話リレーサービス制度に係る ①令和 6 年度の番号単価の算定 ②交付金の額及び交付方法並びに負担金の額及び徴収方法についての総務大臣への認可申請について」報道発表 ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第 24 回） 	
	14 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報通信における安心安全推進協議会 ネット社会の健全な発展部会 担当者会合（第 11 回） 	
	16 日	<ul style="list-style-type: none"> ● TCA 運営委員会（第 154 回） ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 拡大分科会（第 2 回） ● ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会（第 48 回） ● 「『ICT 分野におけるエコロジーガイドライン第 10.1 版』の公表」報道発表 	
	19 日	<ul style="list-style-type: none"> ● あんしんショップ認定協議会 あんしんショップ大賞 2023 表彰式 	
	20 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 関東総合通信局 茨城県青少年安心・安全ネット利用促進連絡会（第 11 回） 	
	21 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報通信技術委員会 理事会（第 229 回） 	
	22 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省 消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合（第 16 回）／消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第 54 回）合同会合 ● 総務省 ユニバーサル WG（第 2 回） ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第 25 回） ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（第 9 回）／WG（第 3 回）合同開催 	
	27 日	<ul style="list-style-type: none"> ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会 WG（第 67 回） ● こども家庭庁 青少年インターネット環境の整備等に関する検討会（第 59 回） ● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（第 10 回）／WG（第 4 回）合同開催 	
	28 日	<ul style="list-style-type: none"> ● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第 11 回） ● TCA 電話リレーサービス支援業務諮問委員会（第 7 回） ● TCA 移動電話委員会 移動電話 PR 部会（第 6 回） 	
	29 日	<ul style="list-style-type: none"> ● TCA ユニバーサルサービス支援業務諮問委員会（第 54 回） ● 総務省 PSTN マイグレーションを見据えた電気通信番号制度に関する調査検討会（第 4 回） ● 総務省「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に関する説明会 ● 東海総合通信局 東海電気通信消費者支援連絡会（令和 5 年度第 2 回） ● TCA 移動電話委員会 不適正利用防止検討部会（第 6 回） 	
	3 月	1 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会（第 11 回）
		5 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（第 11 回）／WG（第 6 回）合同開催
		6 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省 ユニバーサルサービス WG（第 3 回）
		7 日	<ul style="list-style-type: none"> ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● TCA 理事会（第 151 回） ● TCA 移動電話委員会 不適正利用防止検討部会（第 7 回）
		8 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 関東総合通信局 関東電気通信消費者支援連絡会（第 30 回） ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第 26 回）

年 月	活 動 状 況		
2024年 3月	12日	<ul style="list-style-type: none"> ● TCA 消費者支援委員会 (第 49 回) ● 総務省 活力ある地域社会の実現に向けた情報通信基盤と利活用の在り方に関する懇談会 (第 3 回) 	
	13日	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省 災害時における通信サービスの確保に関する連絡会 (第 12 回) ● 総務省 固定ブロードバンド品質測定手法の確立に関するサブワーキンググループ (第 8 回) ● 第 5 世代モバイル推進フォーラム 顧問会議及び 2023 年度臨時総会 ● TCA 携帯電話委員会 不適正利用防止検討部会 (第 8 回) 	
	14日	<ul style="list-style-type: none"> ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 総務省 ユニバーサルサービス WG (第 4 回) 	
	15日	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会 (第 12 回) / WG (第 7 回) 合同開催 ● ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会 (第 49 回) 	
	18日	<ul style="list-style-type: none"> ● 「令和 6 年度における電話リレーサービス制度に係る交付金の額及び交付方法の認可並びに負担金の額及び徴収方法の認可について」 報道発表 ● 総務省 PSTN マイグレーションを見据えた電気通信番号制度に関する調査検討会 (第 5 回) 	
	19日	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省 活力ある地域社会の実現に向けた情報通信基盤と利活用の在り方に関する懇談会 (第 4 回) ● 違法・有害情報相談センター推進協議会 (令和 5 年度第 2 回) ● コンゴ共和国電気通信規制庁 (ARPCE) との会合 ● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会 (第 13 回) / WG (第 9 回) 合同開催 	
	21日	<ul style="list-style-type: none"> ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● TCA 携帯電話委員会 不適正利用防止検討部会 (第 9 回) 	
	22日	<ul style="list-style-type: none"> ● インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会 審査委員会 (第 69 回) ● 「『歩きスマホ』の実態および意識に関するインターネット調査について」 報道発表 ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班 (第 27 回) 	
	25日	<ul style="list-style-type: none"> ● 子供の性被害撲滅対策推進協議会 ● 総務省 消費者保護ルールの在り方に関する検討会 (第 55 回) ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 (第 12 回) 	
	26日	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省 BB ユニバーサルサービス制度コスト算定に関する研究会 (第 8 回) ● インターネットコンテンツセーフティ協会 理事会 (第 73 回) 	
	27日	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省 ユニバーサルサービス政策委員会 (第 37 回) / BB ユニバーサルサービス制度交付金・負担金算定等 WG (第 7 回) 合同会合 ● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会 (第 14 回) / WG (第 10 回) 合同開催 ● あんしんショップ認定協議会 審査委員会 (第 12 回) ● 総務省 ユニバーサルサービス WG (第 5 回) 	
	28日	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会 (第 15 回) / WG (第 11 回) 合同開催 ● TCA 携帯電話委員会 不適正利用防止検討部会 (第 10 回) ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG 	
	29日	<ul style="list-style-type: none"> ● TCA 携帯電話委員会 (令和 5 年度第 1 回) ● TCA 安全・信頼性協議会 (第 90 回) 	
	4月	4日	<ul style="list-style-type: none"> ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG
		8日	<ul style="list-style-type: none"> ● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会 (第 16 回) / WG (第 13 回) 合同開催
		10日	<ul style="list-style-type: none"> ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● TCA 携帯電話委員会 不適正利用防止検討部会 (第 1 回)

年 月	活 動 状 況		
2024 年 4 月	11 日	● 総務省 活力ある地域社会の実現に向けた情報通信基盤と利活用の在り方に関する懇談会（第 5 回）	
	12 日	● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第 28 回）	
	15 日	● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示検討部会（第 60 回） ● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（第 17 回）／WG（第 15 回）合同開催	
	16 日	● ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会 WG（第 68 回）	
	17 日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG	
	19 日	● 総務省 電気通信回線設備の規模等の報告に関する説明会	
	22 日	● TCA 臨時総会（第 110 回）	
	23 日	● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示アドバイザー委員会（第 65 回） ● 総務省 ユニバーサルサービス WG（第 6 回）	
	24 日	● 総務省 活力ある地域社会の実現に向けた情報通信基盤と利活用の在り方に関する懇談会（第 6 回）	
	25 日	● TCA ユニバーサルサービス支援業務諮問委員会（第 55 回） ● TCA 携帯電話委員会 不適正利用防止検討部会（第 2 回） ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG	
	26 日	● TCA 携帯電話委員会 不適正利用防止検討部会（第 3 回） ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第 29 回）	
	30 日	● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第 1 回）	
	5 月	1、2 日	● TCA 外部会計監査
		2 日	● 総務省 固定ブロードバンド品質測定手法の確立に関するサブワーキンググループ（第 9 回）
7 日		● こども家庭庁 青少年インターネット環境の整備等に関する検討会（第 60 回）	
8 日		● TCA 運営委員会（第 155 回）	
9 日		● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（第 18 回）／WG（第 17 回）合同開催 ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG	
10 日		● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第 30 回） ● TCA 消費者支援委員会 特殊詐欺対策検討部会（第 14 回）	
13 日		● 内閣府・東京都 帰宅困難者等対策の実効性向上に関する WG（第 5 回）	
15 日		● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（第 19 回）／WG（第 19 回）合同開催 ● TCA 携帯電話委員会 不適正利用防止検討部会（第 4 回） ● TCA 携帯電話委員会 不適正利用防止検討部会（第 5 回）	
17 日		● 総務省 活力ある地域社会の実現に向けた情報通信基盤と利活用の在り方に関する懇談会（第 7 回） ● 総務省 ユニバーサルサービス WG（第 7 回）	
21 日		● 総務省 WRC 関係機関連絡会 ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● TCA 携帯電話委員会 不適正利用防止検討部会（第 6 回）	
23 日		● インターネットコンテンツセーフティ協会 理事会（第 74 回）	
24 日		● 総務省 消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第 57 回） ● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（第 20 回）／WG（第 22 回）合同開催	

年 月	活 動 状 況	
2024年 6月	25日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG
	26日	● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第3回） ● 国土強靱化推進会議（第8回） ● 迷惑メール対策推進協議会 総会（第15回）
	27日	● 総務省 消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第58回） ● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（第24回） ／WG（第30回）合同開催
	28日	● インターネットコンテンツセーフティ協会理事会（第75回） ● 総務省 災害時における通信サービスの確保に関する連絡会（第13回） ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第33回）
	7月	2日 ● 総務省 ユニバーサルサービス WG（第10回） 3日 ● 情報通信における安心安全推進協議会 ネット社会の健全な発展部会 担当者会合（第12回） 4日 ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 総務省 固定ブロードバンド品質測定手法の確立に関するサブワーキンググループ（第10回） ● TCA 携帯電話委員会 不適正利用防止検討部会（第13回） 5日 ● 総務省 消費者保護ルール実施状況のモニタリング定期会合（第17回）／消費者保護ルールの在り方に関する検討会（第59回）合同会合 8日 ● インターネットコンテンツセーフティ協会 理事会（第76回） 11日 ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG 12日 ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第34回） 16日 ● プロバイダ責任制限法の改正概要等に関する通信事業者向け説明会 ● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（第25回） ／WG（第32回）合同開催 17日 ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG 18日 ● インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会 総会（第24回）及び審査委員会（第70回） ● TCA 携帯電話委員会 携帯電話 PR 部会（第2回） 22日 ● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示検討部会（第61回） 25日 ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 宇宙システムの安定性強化に関する官民協議会 総会（第2回） ● TCA 携帯電話委員会 不適正利用防止検討部会（第14回） 26日 ● ICT 分野におけるエコロジーガイドライン協議会（第50回） ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会 事業者間ローミング検討作業班（第35回） 29日 ● TCA 携帯電話委員会 携帯電話 PR 部会（第3回） 30日 ● 総務省 非常時における事業者間ローミング等に関する検討会（第14回） 31日 ● 情報通信技術委員会 理事会（第232回） ● あんしんショップ認定協議会 審査委員会（第4回）
8月	1日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 総務省・TCA 電話のユニバーサルサービスに関する親子説明会・見学会【松山市】
	5日	● 総務省 IP ネットワーク設備委員会（第78回） ● TCA 携帯電話委員会 不適正利用防止検討部会（第15回）
	6日	● 電気通信サービス向上推進協議会 広告表示アドバイザー委員会（第66回） ● 総務省 電気通信番号の犯罪利用対策に関する WG（第5回）
	8日	● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 電気通信サービス向上推進協議会 実効速度適正化委員会（第19回）

年 月	活 動 状 況	
2024 年 8 月	9 日 21 日 23 日 26 日 28 日 29 日 30 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 中央防災会議 防災対策実行会議 首都直下地震対策検討 WG (第 4 回) ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● TCA 移動電話委員会 移動電話 PR 部会 (第 4 回) ● 総務省 IP ネットワーク設備委員会 (第 79 回) ● TCA 移動電話委員会 不適正利用防止検討部会 (第 16 回) ● あんしんショップ認定協議会 審査委員会 (第 5 回) ● こどもの性被害撲滅対策推進協議会 ● 文部科学省・総務省・デジタル庁からの学校のネットワークの改善に向けた協力に関する要請 ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● TCA 移動電話委員会 リサイクル部会 (第 2 回)
9 月	2 日 4 日 5 日 6 日 6、9 日 9 日 10 日 11 日 12 日 18 日 19 日 20 日 25 日 26 日 27 日	<ul style="list-style-type: none"> ● 大阪府 青少年健全育成審議会 (令和 6 年度第 1 回) ● 総務省 BB ユニバーサルサービス制度コスト算定等に関する研究会 (第 10 回) ● 総務省 消費者保護ルールの在り方に関する検討会 (第 60 回) ● 総務省 デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会 (第 26 回) / WG (第 33 回) 合同開催 ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 関東総合通信局 関東電気通信消費者支援連絡会 (第 31 回) ● 総務省 BB ユニバーサルサービス制度コスト算定等に関する研究会 (第 11 回) ● 電話事業者認証制度 事業者向け説明会 ● TCA 移動電話委員会 移動電話 PR 部会 (第 5 回) ● 総務省 活力ある地域社会の実現に向けた情報通信基盤と利活用の在り方に関する懇談会 (第 10 回) ● TCA 運営委員会 (第 156 回) ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 総務省 IP ネットワーク設備委員会 非常時における事業者間ローミング等に関する検討作業班 端末等タスクグループ (第 1 回) ● 電話事業者認証機構 (ETOC) 設立総会 ● TCA ユニバーサルサービス支援業務諮問委員会 (第 56 回) ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● ICT 分野におけるエコロジーガイドラインセミナー (第 13 回) ● 「ユニバーサルサービス (第一号基礎的電気通信役務) 制度に係る①令和 7 年度の番号単価の算定②第一種交付金の額及び交付方法並びに第一種負担金の額及び徴収方法についての総務大臣への認可申請について」報道発表 ● 総務省 BB ユニバーサルサービス制度コスト算定等に関する研究会 (第 12 回) ● 警視庁 特殊詐欺対策官民会議 (第 20 回) ● あんしんショップ認定協議会 審査委員会 (第 6 回) ● あんしんショップ認定協議会 運営委員会 WG ● 総務省 IP ネットワーク設備委員会 (第 80 回)

5-2-4 TCA 歴代会長・副会長一覧表

	会 長	副会長	
1987年9月3日～	菊地 三男 (日本高速通信社長)		
1988年4月1日～	神谷 洋 (日本通信衛星社長)	皆川 廣宗 (宇宙通信社長)	
1989年4月1日～	皆川 廣宗 (宇宙通信社長)		
1990年4月1日～	神田 延祐 (第二電電社長)	藤森 和雄 (東京通信ネットワーク社長)	
1991年4月1日～	坂田 浩一 (日本テレコム社長)	高階 昇 (日本国際通信社長)	
		1991年7月1日～ 大原 寛 (日本国際通信社長)	
1992年4月1日～	花岡 信平 (日本高速通信社長)	末次 英夫 (国際デジタル通信社長)	
		1992年7月22日～ 降旗 健人 (国際デジタル通信社長)	
1993年4月1日～	中山 嘉英 (日本通信衛星社長)	塚田 健雄 (日本移動通信社長)	
1994年4月1日～	谷口 芳男 (宇宙通信社長)	北蘭 謙 (東京テレメッセージ社長)	
1995年4月1日～	奥山 雄材 (第二電電社長)	大星 公二 (NTT 移動通信網社長)	
1996年4月1日～	坂田 浩一 (日本テレコム社長)	大土井 貞夫 (大阪メディアポート社長)	
1997年4月1日～	東 欸 (日本高速通信社長)	岩崎 克己 (東京通信ネットワーク社長)	青戸 元也 (関西セルラー電話社長)
1998年4月1日～	西本 正 (国際電信電話社長)	吉田 倬也 (日本サテライトシステムズ社長)	塚田 健雄 (日本移動通信社長)
1999年4月1日～	日沖 昭 (第二電電社長)	江名 輝彦 (宇宙通信社長)	
	1999年9月17日～ 奥山 雄材 (第二電電社長)		
2000年4月1日～	宮津 純一郎 (日本電信電話社長)	サイモン カニンガム (ケーブル・アンド・ワイヤレス IDC 社長)	林 義郎 (J-フォン東京社長)
2001年4月1日～	村上 春雄 (日本テレコム社長)	大土井 貞夫 (大阪メディアポート社長)	立川 敬二 (NTT ドコモ社長)
2002年4月1日～	小野寺 正 (KDDI 社長)	吉田 倬也 (JSAT 社長)	津田 裕士 (ツアーセルラー東京会長兼社長)
2003年4月1日～	白石 智 (パワードコム社長)	安念 彌行 (宇宙通信社長)	山下 孟男 (DDI ボケット社長)
2004年4月1日～	和田 紀夫 (日本電信電話社長)	フィル・グリーン (ケーブル・アンド・ワイヤレス IDC 社長)	ダリル E. グリーン (ボーダフォン社長)
		2004年7月15日～ ジェイ・ブライアン・クラーク (ボーダフォン社長)	
2005年4月1日～	倉重 英樹 (日本テレコム社長)	2005年3月11日～ 笠井 和彦 (ケーブル・アンド・ワイヤレス IDC 社長)	2004年12月17日～ 津田 志郎 (ボーダフォン社長)
		田邊 忠夫 (ケイ・オブティコム社長)	中村 維夫 (NTT ドコモ社長)
2006年4月1日～	小野寺 正 (KDDI 社長)	磯崎 澄 (JSAT 社長)	八剱 洋一郎 (ウィルコム社長)
			2006年11月17日～ 喜久川 政樹 (ウィルコム社長)

	会 長	副会長	
2007年4月1日～	和田 紀夫 (日本電信電話社長) ----- 2007年7月17日～ 三浦 惺 (日本電信電話社長)	安念 彌行 (宇宙通信社長)	孫 正義 (ソフトバンクモバイル社長)
2008年4月1日～	孫 正義 (ソフトバンクテレコム社長)	田邊 忠夫 (ケイ・オプティコム社長)	中村 維夫 (NTTドコモ社長) ----- 2008年7月15日～ 山田 隆持 (NTTドコモ社長)
2009年4月1日～	小野寺 正 (KDDI社長)	秋山 政徳 (スカパー JSAT社長)	喜久川 政樹 (ウイルコム社長) ----- 2009年9月14日～ 久保田 幸雄 (ウイルコム社長)
2010年4月1日～	三浦 惺 (日本電信電話社長)	藤野 隆雄 (ケイ・オプティコム社長)	孫 正義 (ソフトバンクモバイル社長)
2011年4月1日～	孫 正義 (ソフトバンクテレコム社長)	秋山 政徳 (スカパー JSAT社長) ----- 2011年4月20日～ 高田 真治 (スカパー JSAT社長)	
2012年4月1日～	田中 孝司 (KDDI社長)	山田 隆持 (NTTドコモ社長) ----- 2012年7月11日～ 加藤 薫 (NTTドコモ社長)	
2013年6月14日～	鶴浦 博夫 (NTT社長)	森 修一 (ジュビターテレコム社長)	
2014年6月13日～	孫 正義 (ソフトバンクテレコム社長) ----- 2015年3月19日～ 宮内 謙 (ソフトバンクモバイル副社長 ／4月1日～ 社長)	藤野 隆雄 (ケイ・オプティコム社長)	
2015年6月12日～	田中 孝司 (KDDI社長)	高田 真治 (スカパー JSAT社長)	
2016年6月10日～	鶴浦 博夫 (NTT社長)	牧 俊夫 (ジュビターテレコム社長)	
2017年6月9日～	宮内 謙 (ソフトバンク社長)	吉澤 和弘 (NTTドコモ社長)	
2018年6月8日～	高橋 誠 (KDDI社長)	荒木 誠 (ケイ・オプティコム社長)	
2019年6月14日～	澤田 純 (NTT社長)	米倉 英一 (スカパー JSAT社長)	
2020年6月12日～	宮内 謙 (ソフトバンク社長)	石川 雄三 (ジュビターテレコム社長)	
2021年6月8日～	高橋 誠 (KDDI社長)	井伊 基之 (NTTドコモ社長)	
2022年6月8日～	島田 明 (NTT社長)	名部 正彦 (オプテージ社長)	
2023年6月8日～	宮川 潤一 (ソフトバンク社長)	米倉 英一 (スカパー JSAT社長)	
2024年6月12日～	高橋 誠 (KDDI社長)	前田 義晃 (NTTドコモ社長)	

統計作業部会委員 (2024年10月現在)

日本電信電話株式会社	経営企画部門	緒方 善明
KDDI 株式会社	渉外統括部	今井 美玖
スカパー JSAT 株式会社	経営管理部門 経営企画部	伊藤 和幸
株式会社オプテージ	経営本部 経営戦略部	稲岡 良祐
中部テレコミュニケーション株式会社	総務部	三木 新菜
ソフトバンク株式会社	渉外本部	内田恵里奈
株式会社 NTT ドコモ	経営企画部 料金企画室	丸山 渉
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	ICT 事業本部 技術部	小北 裕宣
JCOM 株式会社	渉外部	東海 政彦
東日本電信電話株式会社	相互接続推進部	坂本 吉隆
西日本電信電話株式会社	相互接続推進部	玉置 翠
NTT コミュニケーションズ株式会社	経営企画部	村岡 真和
事務局 一般社団法人電気通信事業者協会	総務部	吉田 祐佳

テレコムデータブック 2024 (TCA 編)

2024年12月発行 定価 3,520円 (本体 3,200円 + 税 10%)

企画／編集／発行

一般社団法人 電気通信事業者協会

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町 1-10 興信ビル 2階

Tel 03-5577-5845 Fax 03-5296-5520

<https://www.tca.or.jp/>

編集協力／印刷 ハリウ コミュニケーションズ株式会社

* 禁無断転載・複写

乱丁落丁はお取替えます。

ISBN978-4-906932-24-5

©2024 printed in Japan